

平成30年度

伊那市予算書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1	平成30年度伊那市国民健康保険特別会計	5
2	平成30年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	65
3	平成30年度伊那市後期高齢者医療特別会計	97
4	平成30年度伊那市介護保険特別会計	121
5	平成30年度伊那市営駐車場事業特別会計	175
6	平成30年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計	193
7	平成30年度伊那市水道事業会計	211
8	平成30年度伊那市下水道事業会計	283
9	平成30年度伊那市自動車運送事業会計	347

平成30年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,402,700	7,707,300	△ 1,304,600
国民健康保険直営診療所特別会計	208,500	215,900	△ 7,400
後期高齢者医療特別会計	891,800	789,600	102,200
介護保険特別会計	6,427,100	6,358,600	68,500
市営駐車場事業特別会計	22,000	22,000	0
公有財産管理活用事業特別会計	4,600	504,000	△ 499,400
水道事業会計	2,785,000	2,842,600	△ 57,600
下水道事業会計	6,190,200	6,455,900	△ 265,700
自動車運送事業会計	63,800	65,500	△ 1,700
合 計	22,995,700	24,961,400	△ 1,965,700

平成 3 0 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算

平成30年度伊那市国民健康保険特別会計予算

平成30年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,402,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

平成30年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 1,293,400
	1 国民健康保険税	1,293,400
4 使用料及び手数料		900
	2 手数料	900
5 国庫支出金		1
	2 国庫補助金	1
7 県支出金		4,529,183
	1 県負担金補助金	4,529,183
11 繰入金		569,024
	1 他会計繰入金	569,024
13 諸収入		10,192
	1 延滞金、加算及び過料	5,300
	4 雑入	4,220
	5 貸付金元利収入	672
歳入	合計	6,402,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 104,111
	1 総務管理費	89,467
	2 徴税費	13,517
	3 運営協議会費	464
	4 趣旨普及費	663
2 保険給付費		4,464,512
	1 療養諸費	3,923,900
	2 高額療養費	503,400
	3 出産育児諸費	33,600
	4 葬祭諸費	3,600
	6 結核精神諸費	12
3 国民健康保険事業費納付金		1,720,453
	1 医療給付費分	1,166,041
	2 後期高齢者支援金等分	402,351
	3 介護納付金分	152,061
6 保健事業費		98,799
	1 保健事業費	44,778
	2 特定健康診査等事業費	54,021
8 公債費		1,525
	1 公債費	1,525
9 諸支出金		12,300
	1 償還金及び還付加算金	7,300
	3 繰出金	5,000
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	6,402,700

平成 3 0 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	
	2 手数料
5 国庫支出金	
	国庫負担金
	2 国庫補助金
7 県支出金	
	1 県負担金補助金
	県負担金
11 繰入金	
	1 他会計繰入金
13 諸収入	
	1 延滞金、加算及び過料
	4 雑入
	5 貸付金元利収入
療養給付費交付金	
	療養給付費交付金
共同事業交付金	
	共同事業交付金
前期高齢者交付金	
	前期高齢者交付金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,293,400	1,337,100	-43,700
1,293,400	1,337,100	-43,700
900	900	0
900	900	0
1	1,578,711	-1,578,710
0	1,107,627	-1,107,627
1	471,084	-471,083
4,529,183	372,172	4,157,011
4,529,183	301,380	4,227,803
0	70,792	-70,792
569,024	550,456	18,568
569,024	550,456	18,568
10,192	11,192	-1,000
5,300	5,300	0
4,220	5,220	-1,000
672	672	0
0	213,869	-213,869
0	213,869	-213,869
0	1,638,687	-1,638,687
0	1,638,687	-1,638,687
0	2,004,213	-2,004,213
0	2,004,213	-2,004,213
6,402,700	7,707,300	-1,304,600

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 104,111	千円 113,331
	1 総務管理費	89,467	98,767
	2 徴税費	13,517	13,520
	3 運営協議会費	464	464
	4 趣旨普及費	663	580
2 保険給付費		4,464,512	4,515,712
	1 療養諸費	3,923,900	3,961,700
	2 高額療養費	503,400	514,700
	3 出産育児諸費	33,600	35,700
	4 葬祭諸費	3,600	3,600
	6 結核精神諸費	12	12
3 国民健康保険事業費 納付金		1,720,453	0
	1 医療給付費分	1,166,041	0
	2 後期高齢者支援金等分	402,351	0
	3 介護納付金分	152,061	0
6 保健事業費		98,799	97,577
	1 保健事業費	44,778	43,897
	2 特定健康診査等事業費	54,021	53,680
8 公債費		1,525	1,511
	1 公債費	1,525	1,511
9 諸支出金		12,300	12,900
	1 償還金及び還付加算金	7,300	7,300
	3 繰出金	5,000	5,600
10 予備費		1,000	10,000
	1 予備費	1,000	10,000
後期高齢者支援金等		0	824,202
	後期高齢者支援金等	0	824,202
前期高齢者納付金等		0	3,132
	前期高齢者納付金等	0	3,132
老人保健拠出金		0	50
	老人保健拠出金	0	50
介護納付金		0	352,906

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-9,220				103,344	767
-9,300				89,467	
-3				13,517	
0				360	104
83					663
-51,200		4,426,880		22,400	15,232
-37,800		3,923,480			420
-11,300		503,400			
-2,100				22,400	11,200
0					3,600
0					12
1,720,453					1,720,453
1,166,041					1,166,041
402,351					402,351
152,061					152,061
1,222		22,911		672	75,216
881		3,211		672	40,895
341		19,700			34,321
14					1,525
14					1,525
-600		5,000			7,300
0					7,300
-600		5,000			
-9,000					1,000
-9,000					1,000
-824,202					
-824,202					
-3,132					
-3,132					
-50					
-50					
-352,906					

款	項	本年度予算額	前年度予算額
	介護納付金	千円 0	千円 352,906
共同事業拠出金		0	1,775,979
	共同事業拠出金	0	1,775,979
歳	出	合	計
		6,402,700	7,707,300

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-352,906					
-1,775,979					
-1,775,979					
-1,304,600		4,454,791		126,416	1,821,493

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	1,293,400	1,337,100	-43,700
	1		国民健康保険税	1,293,400	1,337,100	-43,700
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,277,800	1,298,200	-20,400
		2	退職被保険者等国民健康保険税	15,600	38,900	-23,300
4			使用料及び手数料	900	900	0
	2		手数料	900	900	0
		2	督促手数料	900	900	0
5			国庫支出金	1	1,578,711	-1,578,710
	2		国庫補助金	1	471,084	-471,083
		1	災害臨時特例補助金	1	0	1
			システム開発費等補助金	0	15,245	-15,245
			財政調整交付金	0	455,839	-455,839
			国庫負担金	0	1,107,627	-1,107,627
			療養給付費等負担金	0	1,036,835	-1,036,835

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	831,900	1 医療給付費分現年課税分	831,900
2 医療給付費分滞納繰越分	28,000	1 医療給付費分滞納繰越分	28,000
3 介護納付金分現年課税分	113,200	1 介護納付金分現年課税分	113,200
4 介護納付金分滞納繰越分	5,400	1 介護納付金分滞納繰越分	5,400
5 後期高齢者支援金現年課税分	291,300	1 後期高齢者支援金現年課税分	291,300
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	8,000	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	8,000
1 医療給付費分現年課税分	7,100	1 医療給付費分現年課税分	7,100
2 医療給付費分滞納繰越分	1,600	1 医療給付費分滞納繰越分	1,600
3 介護納付金分現年課税分	2,800	1 介護納付金分現年課税分	2,800
4 介護納付金分滞納繰越分	500	1 介護納付金分滞納繰越分	500
5 後期高齢者支援金現年課税分	3,100	1 後期高齢者支援金現年課税分	3,100
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	500	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	500
1 督促手数料	900	1 督促手数料	900
1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	1
		廃目	
		廃目	
		廃項	

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5			高額医療費共同事業負担金	0	60,392	-60,392
			特定健康診査等負担金	0	10,400	-10,400
7			県支出金	4,529,183	372,172	4,157,011
	1		県負担金補助金	4,529,183	301,380	4,227,803
		1	保険給付費等交付金	4,529,183	301,380	4,227,803
			県負担金	0	70,792	-70,792
			高額医療費共同事業負担金	0	60,392	-60,392
			特定健康診査等負担金	0	10,400	-10,400
11			繰入金	569,024	550,456	18,568
	1		他会計繰入金	569,024	550,456	18,568
		1	一般会計繰入金	569,024	550,456	18,568
13			諸収入	10,192	11,192	-1,000
	1		延滞金、加算及び過料	5,300	5,300	0
		1	延滞金	5,300	5,000	300

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃項	
		廃項	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,426,880	1 普通交付金	4,426,880
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	102,303	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金（2号分） 4 特定健康診査等負担金	34,369 40,507 7,727 19,700
		廃項	
		廃項	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	186,750	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	186,750
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	110,518	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	110,518
3 職員給与費等繰入金	102,444	1 職員給与費等繰入金	102,444
4 出産育児一時金等繰入金	22,400	1 出産育児一時金等繰入金	22,400
5 財政安定化支援事業繰入金	17,158	1 財政安定化支援事業繰入金	17,158
6 その他一般会計繰入金	129,754	1 その他一般会計繰入金	129,754
1 一般被保険者延滞金	5,000	1 一般被保険者保険税延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	300	1 退職被保険者等保険税延滞金	300

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
13	1		退職被保険者等延滞金	0	300	-300	
	4		雑入	4,220	5,220	-1,000	
		5		一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		6		退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
		7		一般被保険者返納金	3,000	4,000	-1,000
		8		退職被保険者等返納金	100	100	0
		12		雑入	20	20	0
		5		貸付金元利収入	672	672	0
	1		貸付金元利収入	672	672	0	
				療養給付費交付金	0	213,869	-213,869
			療養給付費交付金	0	213,869	-213,869	
			療養給付費交付金	0	213,869	-213,869	
			共同事業交付金	0	1,638,687	-1,638,687	
			共同事業交付金	0	1,638,687	-1,638,687	
			共同事業交付金	0	203,049	-203,049	
			安定化事業交付金	0	1,435,638	-1,435,638	
			前期高齢者交付金	0	2,004,213	-2,004,213	
			前期高齢者交付金	0	2,004,213	-2,004,213	
			前期高齢者交付金	0	2,004,213	-2,004,213	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃目	
1 一般被保険者第 三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等 第三者納付金	100	1 退職被保険者等交通事故等による損害賠償金	100
1 一般被保険者返 納金	3,000	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	3,000
1 退職被保険者等 返納金	100	1 退職被保険者等療養給付費等不当利得返還金	100
1 雑入	20	1 その他雑入	20
1 出産費資金貸付 金返還金	672	1 出産費資金貸付金返還金	672
		廃款	
		廃款	
		廃款	
		廃款	

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 104,111 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 89,467 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	86,708				86,708	
	96,001					
	-9,293				86,708	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				86,708
2 連合会負担金	2,759				2,759	
	2,766					
	-7				2,759	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,759

前年度予算額	113,331 千円	比較増減	-9,220 千円
前年度予算額	98,767 千円	比較増減	-9,300 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 34,102		千円 34,102
3 職員手当等	19,690	一般管理事務	<8151> 86,708
4 共済費	13,211	2 給料	34,102
7 賃金	1,620	・一般職 10人	34,102
8 報償費	183	3 職員手当等	19,690
9 旅費	52	1 職員手当等	19,690
11 需用費	538	・一般職 10人	19,690
12 役務費	10,068	4 共済費	13,211
13 委託料	303	4 共済費	13,211
14 使用料及び 賃借料	53	・一般職 10人	13,211
18 備品購入費	245	7 賃金	1,620
19 負担金、補 助及び交付 金	6,643	・非常勤職員賃金	1,620
		8 報償費	183
		1 報償金及び賞賜金	183
		・保険証一斉更新事務補助報償	183
		9 旅費	52
		・普通旅費	52
		11 需用費	538
		1 消耗品費	274
		3 食糧費	2
		4 印刷製本費	262
		12 役務費	10,068
		1 通信運搬費	1,576
		4 手数料	8,492
		13 委託料	303
		・システム保守委託料	303
		14 使用料及び賃借料	53
		・有料道路使用料	53
		18 備品購入費	245
		・一般管理事務備品	245
		19 負担金、補助及び交付金	6,643
		1 負担金	6,643
		・広域電算業務	6,639
		・研修会	4
19 負担金、補 助及び交付 金	2,759	連合会負担金	<8152> 2,759
		19 負担金、補助及び交付金	2,759
		1 負担金	2,759
		・国保連合会	2,759

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

13,517 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	賦課徴収費	千円 13,517 13,520 -3				千円 13,517 13,517	
			(繰入金) 職員給与費等繰入金 (手数料) 督促手数料				12,617 900

項 3 運営協議会費

本年度予算額

464 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	運営協議会費	464 464 0				360	104
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				360
			(手数料) 督促手数料				104

前年度予算額

13,520 千円

比較増減

-3 千円

節		説	明
区分	金額		
7 賃金	千円 3,584		千円
8 報償費		8 賦課徴収	<8155> 13,517
9 旅費	81	7 賃金	3,584
11 需用費	281	・非常勤職員賃金	3,584
12 役務費	4,835	8 報償費	8
19 負担金、補助及び交付金	4,728	1 報償金及び賞賜金	8
		・翻訳業務報償	8
		9 旅費	81
		・普通旅費	81
		11 需用費	281
		1 消耗品費	25
		4 印刷製本費	256
		12 役務費	4,835
		1 通信運搬費	2,839
		4 手数料	1,996
		19 負担金、補助及び交付金	4,728
		1 負担金	4,728
		・広域電算業務	4,639
		・研修会	89

前年度予算額

464 千円

比較増減

0 千円

1 報酬	360		
9 旅費	26	26 運営協議会費	<8157> 464
11 需用費	72	1 報酬	360
14 使用料及び賃借料	6	3 非常勤職員報酬	360
		・国民健康保険運営協議会委員報酬	360
		9 旅費	26
		・費用弁償	26
		11 需用費	72
		1 消耗品費	67
		3 食糧費	5
		14 使用料及び賃借料	6
		・有料道路使用料	6

1. 2. 1

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

663 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	1 趣旨普及費	千円 663 580 83	千円	千円	千円	千円	千円 663
							663

前年度予算額

580 千円

比較増減

83 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 663		千円
		趣旨普及費	<8159> 663
		11 需用費	663
		1 消耗品費	663

1. 4. 1

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 4,464,512 千円

本年度予算額 3,923,900 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,833,000 3,790,000 43,000	千円	千円 3,833,000	千円	千円	千円 3,833,000
		(県支出金)	普通交付金			
2 退職被保険者等療養給付費	35,500 120,000 -84,500		35,500 35,500			
		(県支出金)	普通交付金			35,500
3 一般被保険者療養費	41,300 37,000 4,300		41,300 41,300			
		(県支出金)	普通交付金			41,300
4 退職被保険者等療養費	500 1,100 -600		500 500			
		(県支出金)	普通交付金			500
5 審査支払手数料	13,400 13,400 0		12,980 12,980			420 420
		(県支出金)	普通交付金			12,980
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100 100			
		(県支出金)	普通交付金			100

前年度予算額	4,515,712 千円	比較増減	-51,200 千円
前年度予算額	3,961,700 千円	比較増減	-37,800 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,833,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,833,000
		19 負担金、補助及び交付金	3,833,000
		1 負担金	3,833,000
		・一般被保険者療養給付費	3,833,000
19 負担金、補助及び交付金	35,500		
		退職被保険者等療養給付費	<8162> 35,500
		19 負担金、補助及び交付金	35,500
		1 負担金	35,500
		・退職被保険者等療養給付費	35,500
19 負担金、補助及び交付金	41,300		
		一般被保険者療養費	<8163> 41,300
		19 負担金、補助及び交付金	41,300
		1 負担金	41,300
		・一般被保険者療養費	41,300
19 負担金、補助及び交付金	500		
		退職被保険者等療養費	<8164> 500
		19 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・退職被保険者等療養費	500
12 役務費	13,400		
		審査支払手数料	<8165> 13,400
		12 役務費	13,400
		4 手数料	13,400
19 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		19 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額 比較増減	特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7 退職被保険者等移送費	千円 100 100 0	千円	千円 100 100	千円	千円	千円
		(県支出金)	普通交付金			100

項 2 高額療養費

本年度予算額

503,400 千円

1 一般被保険者高額療養費	497,300 498,000 -700		497,300 497,300			
		(県支出金)	普通交付金			497,300
2 退職被保険者等高額療養費	5,400 16,000 -10,600		5,400 5,400			
		(県支出金)	普通交付金			5,400
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 0		500 500			
		(県支出金)	普通交付金			500
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200 200 0		200 200			
		(県支出金)	普通交付金			200

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 100		千円
		退職被保険者等移送費 <8183>	100
		19 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・退職被保険者等移送費	100

前年度予算額 514,700 千円 比較増減 -11,300 千円

19 負担金、補助及び交付金	497,300		
		一般被保険者高額療養費 <8168>	497,300
		19 負担金、補助及び交付金	497,300
		1 負担金	497,300
		・一般被保険者高額療養費	497,300
19 負担金、補助及び交付金	5,400		
		退職被保険者等高額療養費 <8169>	5,400
		19 負担金、補助及び交付金	5,400
		1 負担金	5,400
		・退職被保険者等高額療養費	5,400
19 負担金、補助及び交付金	500		
		一般被保険者高額介護合算療養費 <8170>	500
		19 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・一般被保険者高額介護合算療養費	500
19 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等高額介護合算療養費 <8171>	200
		19 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等高額介護合算療養費	200

2. 1. 7

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

33,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額 比較増減	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 出産育児一時金	千円 33,600 35,700 -2,100	千円	千円	千円	千円 22,400	千円 11,200
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				22,400 11,200

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
前年度予算額 比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 葬祭費	3,600 3,600 0					3,600
						3,600

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

12 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
前年度予算額 比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 結核精神給付費	12 12 0					12
						12

前年度予算額 35,700 千円 比較増減 -2,100 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 33,600		千円
		出産育児一時金 <8175>	33,600
		19 負担金、補助及び交付金	33,600
		1 負担金	33,600
		・ 出産育児一時金	33,600

前年度予算額 3,600 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	3,600		
		葬祭費 <8172>	3,600
		19 負担金、補助及び交付金	3,600
		1 負担金	3,600
		・ 葬祭費	3,600

前年度予算額 12 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	12		
		結核給付費 <8166>	12
		19 負担金、補助及び交付金	12
		1 負担金	12
		・ 結核給付金	12

2. 3. 2

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,720,453 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 1,166,041 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				国庫支出金	
目	千円	千円	千円	千円	千円		千円
1 一般被保険者医療給付費分	1,160,882 0 1,160,882					1,160,882	1,160,882
2 退職被保険者等医療給付費分	5,159 0 5,159					5,159	5,159

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 402,351 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	400,543 0 400,543					400,543	400,543
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,808 0 1,808					1,808	1,808

項 3 介護納付金分

本年度予算額 152,061 千円

1 介護納付金分	152,061 0 152,061					152,061	152,061
----------	-------------------------	--	--	--	--	---------	---------

前年度予算額 0 千円 比較増減 1,720,453 千円
 前年度予算額 0 千円 比較増減 1,166,041 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,160,882		千円
		一般被保険者医療給付費分	<8141> 1,160,882
		19 負担金、補助及び交付金	1,160,882
		1 負担金	1,160,882
		・一般被保険者医療給付費分	1,160,882
19 負担金、補助及び交付金	5,159		
		退職被保険者等医療給付費分	<8142> 5,159
		19 負担金、補助及び交付金	5,159
		1 負担金	5,159
		・退職被保険者等医療給付費分	5,159

前年度予算額 0 千円 比較増減 402,351 千円

19 負担金、補助及び交付金	400,543		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	<8143> 400,543
		19 負担金、補助及び交付金	400,543
		1 負担金	400,543
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	400,543
19 負担金、補助及び交付金	1,808		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	<8144> 1,808
		19 負担金、補助及び交付金	1,808
		1 負担金	1,808
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,808

前年度予算額 0 千円 比較増減 152,061 千円

19 負担金、補助及び交付金	152,061		
		介護納付金分	<8145> 152,061
		19 負担金、補助及び交付金	152,061
		1 負担金	152,061

3. 1. 1

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 152,061

3. 3. 1

款 6 保健事業費
 項 1 保健事業費

本年度予算額 98,799 千円

本年度予算額 44,778 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳					一般財源
	前年度予算額	特 定 財 源					
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 保健衛生普及費	千円 43,185 42,376 809	千円	千円 3,191 3,191	千円	千円	千円 39,994 39,994	
		(県支出金)	特別調整交付金分			3,191	
2 特別健康増進事業費	921 849 72		20 20			901 901	
		(県支出金)	特別調整交付金分			20	
5 出産費資金貸付金	672 672 0				672 672		
		(諸収入)	出産費資金貸付金返還金			672	

前年度予算額	97,577 千円	比較増減	1,222 千円
前年度予算額	43,897 千円	比較増減	881 千円

節		説	明
区分	金額		
7 賃金	千円 1,547		千円 1,547
11 需用費	249	保健衛生普及費	<8184> 43,185
12 役務費	3,422	7 賃金	1,547
13 委託料	2,192	・非常勤職員賃金	1,547
19 負担金、補助及び交付金	35,775	11 需用費	249
		1 消耗品費	144
		4 印刷製本費	105
		12 役務費	3,422
		1 通信運搬費	3,422
		13 委託料	2,192
		・検診委託料	1,592
		・人間ドック受診事務委託料	600
		19 負担金、補助及び交付金	35,775
		2 補助金	35,775
		・健康診査、人間ドック	35,775
8 報償費	80		
11 需用費	561	特別健康増進	<8182> 921
12 役務費	48	8 報償費	80
14 使用料及び賃借料	232	1 報償金及び賞賜金	80
		・講師報償	80
		11 需用費	561
		1 消耗品費	77
		3 食糧費	138
		4 印刷製本費	265
		7 賄材料費	81
		12 役務費	48
		6 保険料	48
		14 使用料及び賃借料	232
		・車借上料ほか	232
21 貸付金	672		
		出産費資金貸付金	<8198> 672
		21 貸付金	672
		・出産費資金貸付金	672

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額

54,021 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	特定健康診査等事業費	54,021		19,700			34,321
		53,680					
		341		19,700			34,321
			(県支出金)	特定健康診査等負担金			19,700

前年度予算額

53,680 千円

比較増減

341 千円

節		説	明
区分	金額		
7 賃金	千円 4,947		千円
8 報償費	567	特定健康診査等事業	<8179> 54,021
11 需用費	559	7 賃金	4,947
12 役務費	2,770	・非常勤職員賃金	4,947
13 委託料	44,700	8 報償費	567
14 使用料及び 賃借料	46	1 報償金及び賞賜金	567
18 備品購入費	432	・栄養士、保健師報償	567
		11 需用費	559
		1 消耗品費	244
		4 印刷製本費	315
		12 役務費	2,770
		1 通信運搬費	1,520
		4 手数料	1,250
		13 委託料	44,700
		・特定健康診査委託料ほか	44,700
		14 使用料及び賃借料	46
		・特定保健指導用システム使用料	46
		18 備品購入費	432
		・特定保健指導用備品	432

6. 2. 1

款 8 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 1,525 千円

本年度予算額 1,525 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 1,525 1,511 14	千円	千円	千円	千円	千円 1,525
						1,525

前年度予算額	1,511 千円	比較増減	14 千円
前年度予算額	1,511 千円	比較増減	14 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,525		千円
		一時借入金利子	<8186> 1,525
		23 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	1,525 1,525

8. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 12,300 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 7,300 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,500 6,500 0	千円	千円	千円	千円	千円 6,500 6,500	
2 退職被保険者等保険税還付金	800 800 0					800 800	

項 3 繰出金

本年度予算額 5,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	5,000 5,600 -600		5,000			
		(県支出金)	特別調整交付金分			5,000

前年度予算額	12,900 千円	比較増減	-600 千円
前年度予算額	7,300 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 6,500		千円
		一般被保険者保険税還付	<8187> 6,500
		23 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	6,500 6,500
23 償還金、利子及び割引料	800		
		退職被保険者等保険税還付	<8188> 800
		23 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	800 800

前年度予算額	5,600 千円	比較増減	-600 千円
--------	----------	------	---------

28 繰出金	5,000		
		直営診療施設勘定繰出金	<8191> 5,000
		28 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	5,000 5,000

款 10 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 1,000 千円

本年度予算額 1,000 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,000					1,000
	10,000					
	-9,000					1,000

前年度予算額	10,000 千円	比較増減	-9,000 千円
前年度予算額	10,000 千円	比較増減	-9,000 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8195> 1,000

款 後期高齢者支援金等

本年度予算額 0 千円

項 後期高齢者支援金等

本年度予算額 0 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者支援金	千円 0 824,140 -824,140	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者関係事務費拠出金	0 62 -62					

前年度予算額	824,202 千円	比較増減	-824,202 千円
前年度予算額	824,202 千円	比較増減	-824,202 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	廃款	千円
		廃款	

款 前期高齢者納付金等

本年度予算額 0 千円

項 前期高齢者納付金等

本年度予算額 0 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
前期高齢者納付金	千円 0 3,072 -3,072	千円	千円	千円	千円	千円
前期高齢者関係事務費拠出金	0 60 -60					

前年度予算額	3,132 千円	比較増減	-3,132 千円
前年度予算額	3,132 千円	比較増減	-3,132 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 廃款
		廃款

款 老人保健拠出金

本年度予算額

0 千円

項 老人保健拠出金

本年度予算額

0 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	老人保健事務費拠出金	千円 0 50 -50	千円	千円	千円	千円	千円

前年度予算額	50 千円	比較増減	-50 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	-50 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	廃款	千円

款 介護納付金

本年度予算額

0 千円

項 介護納付金

本年度予算額

0 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
	介護給付費納付金	千円 0 352,906 -352,906					

前年度予算額	352,906 千円	比較増減	-352,906 千円
前年度予算額	352,906 千円	比較増減	-352,906 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		廃款

款 共同事業拠出金

本年度予算額

0 千円

項 共同事業拠出金

本年度予算額

0 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 0 241,571 -241,571	千円	千円	千円	千円	千円
保険財政共同安定化事業拠出金	0 1,534,408 -1,534,408					

前年度予算額	1,775,979 千円	比較増減	-1,775,979 千円
前年度予算額	1,775,979 千円	比較増減	-1,775,979 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	廃款	千円
		廃款	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	34,102	19,690	53,792	11,411	65,203	
前 年 度	10	0	34,297	19,068	53,365	10,363	63,728	
比 較	0	0	-195	622	427	1,048	1,475	

職 員 手 当 等 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	798	1,047	1,038	282	0	0	2,000	0
	前 年 度	528	1,045	804	411	0	0	2,000	0
	比 較	270	2	234	-129	0	0	0	0
等 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	8,081	5,636	568	240	0	
	前 年 度	0	0	8,120	5,390	530	240	0	
	比 較	0	0	-39	246	38	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -195	給与改定に伴う増減分	千円 54	平成29年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	468	昇給による増分	平均昇給率 1.37% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-717	職員異動等による	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	622	給与改定に伴う増減分	338	平成29年度給与改定による増分	実施時期 平成29年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	284	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	282,570
	平均給与月額(円)	327,328
	平均年齢(歳)	39.43
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	284,910
	平均給与月額(円)	311,370
	平均年齢(歳)	40.90

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0
平成29年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級		
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)		80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

平成 30 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 208,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 71,540
	1 外来収入	71,540
2 使用料及び手数料		3,783
	1 手数料	543
	2 使用料	3,240
3 繰入金		112,136
	1 他会計繰入金	112,136
4 諸収入		7,814
	1 雑入	7,814
6 サービス収入		13,227
	1 介護給付費収入	11,813
	3 自己負担金収入	1,414
歳 入	合 計	208,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 158,003
	1 施設管理費	158,003
2 医業費		17,977
	1 医業費	17,977
3 施設整備費		4,000
	1 施設整備費	4,000
4 公債費		18,801
	1 公債費	18,801
7 鍼灸費		8,519
	1 鍼灸費	8,519
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		208,500

平成 3 0 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	1 外来収入
2 使用料及び手数料	1 手数料 2 使用料
3 繰入金	1 他会計繰入金
4 諸収入	1 雑入
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 71,540	千円 85,365	千円 -13,825
71,540	85,365	-13,825
3,783	3,921	-138
543	681	-138
3,240	3,240	0
112,136	109,838	2,298
112,136	109,838	2,298
7,814	2,980	4,834
7,814	2,980	4,834
13,227	13,796	-569
11,813	12,375	-562
1,414	1,421	-7
208,500	215,900	-7,400

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 158,003	千円 163,021
	1 施設管理費	158,003	163,021
2 医業費		17,977	21,582
	1 医業費	17,977	21,582
3 施設整備費		4,000	2,044
	1 施設整備費	4,000	2,044
4 公債費		18,801	18,981
	1 公債費	18,801	18,981
7 鍼灸費		8,519	8,572
	1 鍼灸費	8,519	8,572
10 予備費		1,200	1,700
	1 予備費	1,200	1,700
歳 出	合 計	208,500	215,900

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-5,018				5,000	153,003
-5,018				5,000	153,003
-3,605					17,977
-3,605					17,977
1,956					4,000
1,956					4,000
-180					18,801
-180					18,801
-53				3,120	5,399
-53				3,120	5,399
-500					1,200
-500					1,200
-7,400				8,120	200,380

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	71,540	85,365	-13,825
	1		外来収入	71,540	85,365	-13,825
		1	国民健康保険診療報酬収入	12,740	14,422	-1,682
		2	社会保険診療報酬収入	7,560	8,664	-1,104
		3	一部負担金収入	11,468	13,020	-1,552
		4	その他の診療報酬収入	1,572	2,219	-647
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	38,200	47,040	-8,840
2			使用料及び手数料	3,783	3,921	-138
	1		手数料	543	681	-138
		1	手数料	543	681	-138
	2		使用料	3,240	3,240	0
		1	使用料	3,240	3,240	0
3			繰入金	112,136	109,838	2,298
	1		他会計繰入金	112,136	109,838	2,298
		1	一般会計繰入金	107,059	104,161	2,898
		2	国保特別会計繰入金	5,000	5,600	-600
		3	介護保険特別会計繰入金	77	77	0
4			諸収入	7,814	2,980	4,834
	1		雑入	7,814	2,980	4,834
		1	雑入	7,814	2,980	4,834
6			サービス収入	13,227	13,796	-569
	1		介護給付費収入	11,813	12,375	-562
		1	居宅介護サービス費収入	11,813	12,375	-562
	3		自己負担金収入	1,414	1,421	-7

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	12,740	1 国民健康保険診療報酬収入	12,740
1 現年度分	7,560	1 社会保険診療報酬収入	7,560
1 現年度分	11,468	1 一部負担金収入	11,468
1 現年度分	1,572	1 その他診療報酬収入	1,572
1 現年度分	38,200	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	38,200
1 手数料	543	1 文書料ほか	543
1 使用料	3,240	1 鍼灸治療所使用料	3,120
		2 目的外使用料	120
1 一般会計繰入金	107,059	1 一般会計繰入金 (診療所)	101,947
		2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	5,112
1 国保特別会計繰入金	5,000	1 へき地診療所特別調整交付金	5,000
1 介護保険特別会計繰入金	77	1 介護保険特別会計繰入金 (鍼灸治療所)	77
1 雑入	7,814	1 雑入	7,814
1 現年度分	11,813	1 居宅療養管理指導費収入	11,813

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6	3	1	自己負担金収入	1,414	1,421	-7

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,414	1 自己負担金収入	1,414

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 158,003 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 158,003 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	158,003				5,000	153,003
	163,021					
	-5,018				5,000	153,003
		(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				5,000

前年度予算額	163,021 千円	比較増減	-5,018 千円
前年度予算額	163,021 千円	比較増減	-5,018 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 51,389		千円
3 職員手当等	56,744	一般管理	<8201> 158,003
4 共済費	16,668	2 給料	51,389
7 賃金	12,297	・医師 2人 一般職 7人	51,389
8 報償費	5,608	3 職員手当等	56,744
9 旅費	559	1 職員手当等	56,744
11 需用費	6,931	・医師 2人 一般職 7人	56,744
12 役務費	1,391	4 共済費	16,668
13 委託料	4,267	4 共済費	16,668
14 使用料及び賃借料	670	・医師 2人 一般職 7人	16,668
19 負担金、補助及び交付金	1,342	7 賃金	12,297
27 公課費	137	・非常勤職員賃金	12,297
		8 報償費	5,608
		1 報償金及び賞賜金	5,608
		・リハビリ介助員報償ほか	5,608
		9 旅費	559
		・普通旅費	559
		11 需用費	6,931
		1 消耗品費	827
		2 燃料費	2,447
		3 食糧費	4
		5 光熱水費	3,040
		6 修繕料	613
		12 役務費	1,391
		1 通信運搬費	760
		4 手数料	77
		6 保険料	554
		13 委託料	4,267
		・電子カルテ保守委託料ほか	4,267
		14 使用料及び賃借料	670
		・土地借上料	212
		・介護保険請求システム使用料ほか	458
		19 負担金、補助及び交付金	1,342
		1 負担金	1,342
		・医師会	811
		・広域電算業務	165
		・国保連合会ほか	366
		27 公課費	137
		・自動車重量税	137

款 2 医業費
 項 1 医業費

本年度予算額 17,977 千円

本年度予算額 17,977 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業費		17,977					17,977
		21,582					
		-3,605					
							17,977

前年度予算額	21,582 千円	比較増減	-3,605 千円
前年度予算額	21,582 千円	比較増減	-3,605 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 5,509		千円
12 役務費	3,668	医業	<8202> 17,977
13 委託料	3,600	11 需用費	5,509
14 使用料及び 賃借料	5,200	1 消耗品費	50
		6 修繕料	650
		9 医薬材料費	4,809
		12 役務費	3,668
		4 手数料	3,668
		13 委託料	3,600
		・医療機器保守点検委託料ほか	3,600
		14 使用料及び賃借料	5,200
		・在宅酸素装置借上料ほか	5,200

2. 1. 1

款 3 施設整備費

本年度予算額 4,000 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 4,000 千円

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	施設整備費	4,000					4,000
		2,044					
		1,956					4,000

前年度予算額	2,044 千円	比較増減	1,956 千円
前年度予算額	2,044 千円	比較増減	1,956 千円

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 1,000		千円
18 備品購入費	3,000	施設整備	<8203> 4,000
		11 需用費	1,000
		6 修繕料	1,000
		18 備品購入費	3,000
		・医療機器	3,000

3. 1. 1

款 4 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 18,801 千円

本年度予算額 18,801 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 18,203 18,165 38	千円	千円	千円	千円	千円 18,203 18,203
2 利子	598 816 -218					598 598

前年度予算額	18,981 千円	比較増減	-180 千円
前年度予算額	18,981 千円	比較増減	-180 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 18,203		千円
		長期債元金 <8204>	18,203
		23 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	18,203 18,203
23 償還金、利子及び割引料	598		
		長期債利子 <8205>	598
		23 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	598 598

款 7 鍼灸費

本年度予算額 8,519 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 8,519 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	鍼灸管理費	8,519				3,120	5,399
		8,572					
		-53					
						3,120	5,399
			(使用料) 鍼灸治療所使用料				3,120

前年度予算額	8,572 千円	比較増減	-53 千円
前年度予算額	8,572 千円	比較増減	-53 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 4,037		千円
3 職員手当等	2,209	鍼灸治療所	<8208> 8,519
4 共済費	1,301	2 給料	4,037
9 旅費	25	・一般職 1人	4,037
11 需用費	582	3 職員手当等	2,209
12 役務費	280	1 職員手当等	2,209
14 使用料及び賃借料	33	・一般職 1人	2,209
19 負担金、補助及び交付金	52	4 共済費	1,301
		4 共済費	1,301
		・一般職 1人	1,301
		9 旅費	25
		・普通旅費	25
		11 需用費	582
		1 消耗品費	49
		9 医薬材料費	533
		12 役務費	280
		4 手数料	273
		6 保険料	7
		14 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		19 負担金、補助及び交付金	52
		1 負担金	52
		・研修会ほか	52

7. 1. 1

款 10 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

本年度予算額 1,200 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,200 1,700 -500	千円	千円	千円	千円	千円 1,200 1,200

前年度予算額	1,700 千円	比較増減	-500 千円
前年度予算額	1,700 千円	比較増減	-500 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8206> 1,200

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	55,426	58,953	114,379	15,869	130,248	
前 年 度	10	0	54,708	39,842	94,550	15,089	109,639	
比 較	0	0	718	19,111	19,829	780	20,609	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,434	1,707	678	969	2,195	2,029	6,200	0
	前 年 度	1,644	1,691	678	969	2,040	2,280	6,250	0
	比 較	-210	16	0	0	155	-251	-50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	14,113	9,836	606	420	18,766	
	前 年 度	0	0	14,011	9,193	606	480	0	
	比 較	0	0	102	643	0	-60	18,766	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	718	給与改定に伴う増減分	38	平成29年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	276	昇給による増分	平均昇給率 0.50% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 8人 4月 1人 7月 1人
		その他増減分	404	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	19,111	給与改定に伴う増減分	559	平成29年度給与改定による増分	実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	18,552	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,100	887,950	332,757
	平均給与月額(円)	350,343	1,376,247	388,089
	平均年齢(歳)	50.75	58.83	47.35
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	322,100	877,250	329,243
	平均給与月額(円)	338,863	1,405,155	379,443
	平均年齢(歳)	49.75	57.83	46.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	147,100	—	短大3卒 197,100	147,100	—	短大3卒 197,100
大学卒	179,200	366,400	—	179,200	246,400	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	7級			4級	2	100.0	4級	2	28.6
	6級			3級			3級	4	57.1
	5級			2級			2級	1	14.3
	4級			1級			1級		
	3級	1	100.0						
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0
平成29年 1月1日 現 在	7級			4級	2	100.0	4級	2	28.6
	6級			3級			3級	4	57.1
	5級			2級			2級	1	14.3
	4級			1級			1級		
	3級	1	100.0						
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医長	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の職員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	1	2	7
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	1	2
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	1	2	7
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	1	2
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	3.66	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0.2	0.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称等	医師に支給する特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	75,948	57,784	0	18,203	39,581
(1) 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	5,238	4,871	0	368	4,503
(2) 過 疎 対 策	70,710	52,913	0	17,835	35,078
計	75,948	57,784	0	18,203	39,581

平成 3 0 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

平成 3 0 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 891,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 667,896
	1 後期高齢者医療保険料	667,896
2 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰入金		221,063
	1 一般会計繰入金	221,063
6 諸収入		756
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	751
7 国庫支出金		2,005
	1 国庫補助金	2,005
歳入	合計	891,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 31,596
	1 総務管理費	29,882
	2 徴収費	1,714
2 後期高齢者医療広域連合納付金		859,453
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	859,453
3 諸支出金		751
	1 償還金及び還付加算金	751
歳 出 合 計		891,800

平成 3 0 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金
7 国庫支出金	1 国庫補助金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
667,896	584,935	82,961
667,896	584,935	82,961
80	80	0
80	80	0
221,063	203,856	17,207
221,063	203,856	17,207
756	729	27
5	5	0
751	724	27
2,005	0	2,005
2,005	0	2,005
891,800	789,600	102,200

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 31,596	千円 27,786
	1 総務管理費	29,882	26,161
	2 徴収費	1,714	1,625
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		859,453	761,090
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	859,453	761,090
3 諸支出金		751	724
	1 償還金及び還付加算金	751	724
歳 出 合 計		891,800	789,600

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,810	2,005			29,591	
3,721	2,005			27,877	
89				1,714	
98,363				859,453	
98,363				859,453	
27				751	
27				751	
102,200	2,005			889,795	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	667,896	584,935	82,961
	1		後期高齢者医療保険料	667,896	584,935	82,961
		1	特別徴収保険料	476,234	417,000	59,234
		2	普通徴収保険料	191,662	167,935	23,727
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
		2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	221,063	203,856	17,207
	1		一般会計繰入金	221,063	203,856	17,207
		1	事務費繰入金	29,511	27,706	1,805
		2	保険基盤安定繰入金	191,552	176,150	15,402
6			諸収入	756	729	27
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	751	724	27
		1	保険料還付金	751	724	27
7			国庫支出金	2,005	0	2,005
	1		国庫補助金	2,005	0	2,005
		1	円滑運営事業補助金	2,005	0	2,005

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	476,234	1 特別徴収保険料	476,234
1 現年度分普通徴収保険料	190,762	1 現年度分普通徴収保険料	190,762
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	29,511	1 事務費繰入金	29,511
1 保険基盤安定繰入金	191,552	1 保険基盤安定繰入金	191,552
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	751	1 保険料還付金	751
1 円滑運営事業補助金	2,005	1 円滑運営事業補助金	2,005

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 31,596 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 29,882 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
1 一般管理費	千円 29,882 26,161 3,721	千円 2,005	千円	千円	千円	千円 27,877	千円
		2,005				27,877	
		(国庫支出金) 円滑運営事業補助金					2,005
		(繰入金) 事務費繰入金					27,877

項 2 徴収費

本年度予算額 1,714 千円

1 徴収費	1,714 1,625 89					1,714	
						1,714	
		(繰入金) 事務費繰入金					1,634
		(手数料) 督促手数料					80

前年度予算額	27,786 千円	比較増減	3,810 千円
前年度予算額	26,161 千円	比較増減	3,721 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 11,502		千円
3 職員手当等	5,360	一般管理事務	<8350> 29,882
4 共済費	3,464	2 給料	11,502
11 需用費	138	・一般職 3人	11,502
12 役務費	2,287	3 職員手当等	5,360
14 使用料及び 賃借料	12	1 職員手当等	5,360
18 備品購入費	472	・一般職 3人	5,360
19 負担金、補 助及び交付 金	6,647	4 共済費	3,464
		4 共済費	3,464
		・一般職 3人	3,464
		11 需用費	138
		1 消耗品費	103
		4 印刷製本費	35
		12 役務費	2,287
		1 通信運搬費	2,287
		14 使用料及び賃借料	12
		・有料道路使用料	12
		18 備品購入費	472
		・窓口用端末	472
		19 負担金、補助及び交付金	6,647
		1 負担金	6,647
		・広域電算業務	6,647

前年度予算額	1,625 千円	比較増減	89 千円
--------	----------	------	-------

9 旅費	23		
11 需用費	67	徴収	<8351> 1,714
12 役務費	1,592	9 旅費	23
19 負担金、補 助及び交付 金	32	・普通旅費	23
		11 需用費	67
		1 消耗品費	7
		4 印刷製本費	60
		12 役務費	1,592
		1 通信運搬費	1,307
		4 手数料	285
		19 負担金、補助及び交付金	32
		1 負担金	32
		・研修会	32

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 859,453 千円
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 859,453 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 859,453 761,090 98,363	千円	千円	千円	千円 859,453	千円
						(繰入金) 保険基盤安定繰入金	191,552
						(その他特定財源) 延滞金	5
						(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料	900
						(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料	190,762
						(その他特定財源) 特別徴収保険料	476,234

前年度予算額	761,090 千円	比較増減	98,363 千円
前年度予算額	761,090 千円	比較増減	98,363 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 859,453		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 859,453
		19 負担金、補助及び交付金	859,453
		1 負担金	859,453
		・後期高齢者医療保険料	667,900
		・保険基盤安定	191,553

2. 1. 1

款 3 諸支出金

本年度予算額 751 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 751 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
	目	前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	保険料還付金	千円 751 724 27	千円	千円	千円	千円 751 751	千円
			(その他特定財源) 保険料還付金				751

前年度予算額	724 千円	比較増減	27 千円
前年度予算額	724 千円	比較増減	27 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 751		千円
		保険料還付	<8356> 751
		23 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	751 751

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	11,502	5,360	16,862	3,464	20,326	
前 年 度	3	0	10,866	4,878	15,744	3,080	18,824	
比 較	0	0	636	482	1,118	384	1,502	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	346	0	134	0	0	150	0
	前 年 度	0	326	0	48	0	0	100	0
	比 較	0	20	0	86	0	0	50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,688	1,917	125	0	0	
	前 年 度	0	0	2,557	1,722	125	0	0	
	比 較	0	0	131	195	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 636	給与改定に伴う増減分	千円 15	平成29年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	144	昇給による増分	平均昇給率 1.21% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	477	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	482	給与改定に伴う増減分	112	平成29年度給与改定による増分	実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	370	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,567
	平均給与月額(円)	340,934
	平均年齢(歳)	42.50
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,867
	平均給与月額(円)	312,093
	平均年齢(歳)	43.58

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0
平成29年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B)／(A) (%)	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 予 算

平成30年度伊那市介護保険特別会計予算

平成30年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,427,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 1,410,306
	1 介護保険料	1,410,306
3 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 国庫支出金		1,479,358
	1 国庫負担金	1,057,205
	2 国庫補助金	422,153
5 支払基金交付金		1,654,508
	1 支払基金交付金	1,654,508
6 県支出金		924,438
	1 県負担金	875,403
	3 県補助金	49,035
8 サービス収入		36,840
	1 介護予防給付費収入	36,840
10 繰入金		913,274
	1 一般会計繰入金	913,274
12 諸収入		8,226
	4 雑入	8,226
歳入	合計	6,427,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 107,627
	1 総務管理費	54,053
	2 徴収費	5,731
	3 介護認定審査会費	46,911
	4 趣旨普及費	932
2 保険給付費		5,946,500
	1 介護サービス等諸費	5,610,200
	2 介護予防サービス等諸費	216,700
	3 その他諸費	5,200
	4 高額介護サービス等費	101,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100
4 地域支援事業費		321,851
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	131,825
	2 一般介護予防事業費	64,828
	3 包括的支援事業諸費	124,641
	4 その他諸費	557
5 介護サービス事業費		43,072
	1 介護予防支援事業費	43,072
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		6,427,100

平成 3 0 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,410,306	1,227,715	182,591
1,410,306	1,227,715	182,591
150	150	0
150	150	0
1,479,358	1,467,732	11,626
1,057,205	1,045,267	11,938
422,153	422,465	-312
1,654,508	1,698,832	-44,324
1,654,508	1,698,832	-44,324
924,438	915,911	8,527
875,403	870,624	4,779
49,035	45,287	3,748
36,840	29,583	7,257
36,840	29,583	7,257
913,274	1,011,619	-98,345
913,274	916,706	-3,432
0	94,913	-94,913
8,226	7,058	1,168
8,226	7,058	1,168
6,427,100	6,358,600	68,500

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 107,627	千円 120,039
	1 総務管理費	54,053	68,018
	2 徴収費	5,731	4,480
	3 介護認定審査会費	46,911	45,600
	4 趣旨普及費	932	1,941
2 保険給付費		5,946,500	5,895,064
	1 介護サービス等諸費	5,610,200	5,593,102
	2 介護予防サービス等諸費	216,700	180,700
	3 その他諸費	5,200	4,962
	4 高額介護サービス等費	101,300	101,800
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100	14,500
4 地域支援事業費		321,851	305,440
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	131,825	114,328
	2 一般介護予防事業費	64,828	65,822
	3 包括的支援事業諸費	124,641	125,032
	4 その他諸費	557	258
5 介護サービス事業費		43,072	30,007
	1 介護予防支援事業費	43,072	30,007
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		3,000	3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000	3,000
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	6,427,100	6,358,600

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-12,412				107,627	
-13,965				54,053	
1,251				5,731	
1,311				46,911	
-1,009				932	
51,436	1,381,280	875,403		3,689,817	
17,098	1,295,696	833,369		3,481,135	
36,000	55,148	27,085		134,467	
238	1,323	650		3,227	
-500	25,780	12,662		62,858	
-1,400	3,333	1,637		8,130	
16,411	91,567	45,780		184,504	
17,497	29,731	14,865		87,229	
-994	15,456	7,728		41,644	
-391	46,241	23,118		55,282	
299	139	69		349	
13,065	6,511	3,255		33,306	
13,065	6,511	3,255		33,306	
0				50	
0				50	
0				3,000	
0				3,000	
0				5,000	
0				5,000	
68,500	1,479,358	924,438		4,023,304	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			保険料	1,410,306	1,227,715	182,591
	1		介護保険料	1,410,306	1,227,715	182,591
		1	第1号被保険者保険料	1,410,306	1,227,715	182,591
3			使用料及び手数料	150	150	0
	1		手数料	150	150	0
		2	督促手数料	150	150	0
4			国庫支出金	1,479,358	1,467,732	11,626
	1		国庫負担金	1,057,205	1,045,267	11,938
		1	介護給付費負担金	1,057,205	1,045,267	11,938
	2		国庫補助金	422,153	422,465	-312
		1	調整交付金	324,075	331,884	-7,809
	5		地域支援介護予防事業交付金	45,326	43,049	2,277
	6		地域支援包括の支援事業交付金	52,752	47,532	5,220
5			支払基金交付金	1,654,508	1,698,832	-44,324
	1		支払基金交付金	1,654,508	1,698,832	-44,324
		1	介護給付費交付金	1,605,555	1,650,617	-45,062
		2	地域支援事業支援交付金	48,953	48,215	738
6			県支出金	924,438	915,911	8,527
	1		県負担金	875,403	870,624	4,779
		1	介護給付費負担金	875,403	870,624	4,779
	3		県補助金	49,035	45,287	3,748
		1	地域支援介護予防事業交付金	22,662	21,523	1,139

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,335,726	1 現年度分特別徴収保険料	1,335,726
2 現年度分普通徴収保険料	73,080	1 現年度分普通徴収保険料	73,080
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,057,205	1 介護給付費負担金	1,057,205
1 現年度分	324,075	1 調整交付金	324,075
1 現年度分	45,326	1 介護予防事業交付金	45,326
1 現年度分	52,752	1 包括の支援事業交付金	52,752
1 現年度分	1,605,555	1 介護給付費交付金	1,605,555
1 現年度分	48,953	1 地域支援事業支援交付金	48,953
1 現年度分	875,403	1 県介護給付費負担金	875,403
1 現年度分	22,662	1 介護予防事業交付金	22,662

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	2	地域支援包括的支援事業交付金	26,373	23,764	2,609
8			サービス収入	36,840	29,583	7,257
	1		介護予防給付費収入	36,840	29,583	7,257
		1	介護予防サービス計画費収入	36,840	29,583	7,257
10			繰入金	913,274	1,011,619	-98,345
	1		一般会計繰入金	913,274	916,706	-3,432
		1	介護給付費繰入金	743,308	736,879	6,429
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,662	21,523	1,139
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	26,373	23,764	2,609
		4	その他一般会計繰入金	114,036	129,650	-15,614
		5	低所得者保険料軽減繰入金	6,895	4,890	2,005
			基金繰入金	0	94,913	-94,913
			介護給付費準備基金繰入金	0	94,913	-94,913
12			諸収入	8,226	7,058	1,168
	4		雑入	8,226	7,058	1,168
		7	雑入	8,226	7,058	1,168

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	26,373	1 包括的支援事業交付金	26,373
1 介護予防サービス計画費収入	36,840	1 介護予防サービス計画費収入	36,840
1 現年度分	743,308	1 介護給付費繰入金	743,308
1 現年度分	22,662	1 介護予防事業費繰入金	22,662
1 現年度分	26,373	1 包括的支援事業費繰入金	26,373
1 職員給与費等繰入金	65,526	1 職員給与費等一般管理費繰入金	65,526
2 事務費繰入金	46,911	1 事務費繰入金	46,911
3 地域支援事業事務費繰入金	1,599	1 事務費繰入金	1,599
1 現年分	6,895	1 低所得者保険料軽減繰入金	6,895
		廃項	
1 雑入	8,226	1 雑入 4 在宅サービス等個人負担金	90 8,136

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 107,627 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 54,053 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				一般財源	
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	千円 54,053 68,018 -13,965	千円	千円	千円	千円	千円	
					54,053		
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				53,963	
		(諸収入) 雑入				90	

項 2 徴収費

本年度予算額 5,731 千円

1 賦課徴収費	5,731 4,480 1,251				5,731	
					5,731	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,581
		(手数料) 督促手数料				150

前年度予算額	120,039 千円	比較増減	-12,412 千円
前年度予算額	68,018 千円	比較増減	-13,965 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 17,868		千円 17,868
3 職員手当等	9,635	一般管理	<7801> 54,053
4 共済費	9,785	2 給料	17,868
9 旅費	80	・一般職 5人	17,868
11 需用費	623	3 職員手当等	9,635
12 役務費	676	1 職員手当等	9,635
14 使用料及び賃借料	380	・一般職 5人	9,635
19 負担金、補助及び交付金	15,006	4 共済費	9,785
		4 共済費	9,785
		・一般職 5人	9,785
		9 旅費	80
		・普通旅費	80
		11 需用費	623
		1 消耗品費	457
		4 印刷製本費	145
		6 修繕料	21
		12 役務費	676
		1 通信運搬費	676
		14 使用料及び賃借料	380
		・事業所台帳管理システム使用料ほか	380
		19 負担金、補助及び交付金	15,006
		1 負担金	15,006
		・広域電算業務	14,946
		・研修会	60

前年度予算額	4,480 千円	比較増減	1,251 千円
--------	----------	------	----------

11 需用費	143		
12 役務費	2,804	賦課徴収	<7802> 5,731
13 委託料	10	11 需用費	143
14 使用料及び賃借料	10	1 消耗品費	50
19 負担金、補助及び交付金	2,764	4 印刷製本費	93
		12 役務費	2,804
		1 通信運搬費	2,178
		4 手数料	626
		13 委託料	10
		・国保連合会事務委託料	10
		14 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		19 負担金、補助及び交付金	2,764

1. 1. 1

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

46,911 千円

2 認定調査等費	46,911 45,600 1,311					46,911 46,911	
		(繰入金) 事務費繰入金					46,911

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

932 千円

1 趣旨普及費	932 1,941 -1,009					932 932	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					932

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	2,764
		・広域電算業務	2,764

前年度予算額 45,600 千円 比較増減 1,311 千円

7 賃金	18,197		
9 旅費	252	介護認定調査等	<7806> 46,911
11 需用費	474	7 賃金	18,197
12 役務費	15,670	・非常勤職員賃金	18,197
13 委託料	247	9 旅費	252
14 使用料及び 賃借料	5	・普通旅費	12
19 負担金、補 助及び交付 金	12,066	・費用弁償	240
		11 需用費	474
		1 消耗品費	261
		4 印刷製本費	213
		12 役務費	15,670
		1 通信運搬費	895
		4 手数料	14,775
		13 委託料	247
		・認定調査委託料	247
		14 使用料及び賃借料	5
		・有料道路使用料	5
		19 負担金、補助及び交付金	12,066
		1 負担金	12,066
		・上伊那広域連合	12,066

前年度予算額 1,941 千円 比較増減 -1,009 千円

11 需用費	932		
		趣旨普及	<7807> 932
		11 需用費	932
		1 消耗品費	4
		4 印刷製本費	928

1. 2. 1

款 2 保険給付費

本年度予算額 5,946,500 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 5,610,200 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,235,600	810,091	417,814		2,007,695	
	3,218,502					
	17,098	408,497	200,637		995,966	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				321,020
		(国庫支出金) 調整交付金				87,477
		(県支出金) 県介護給付費負担金				200,637
		(繰入金) 介護給付費繰入金				200,637
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				6,895
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				433,377
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				280,477
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				73,080
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				1,500
		1,068	525		2,607	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				840
		(国庫支出金) 調整交付金				228
		(県支出金) 県介護給付費負担金				525
		(繰入金) 介護給付費繰入金				525
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,134
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				948
		2,036	1,000		4,964	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,600
		(国庫支出金) 調整交付金				436
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,000
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,000
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,160
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,804
		58,687	28,825		143,088	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				46,120
		(国庫支出金) 調整交付金				12,567
		(県支出金) 県介護給付費負担金				28,825
		(繰入金) 介護給付費繰入金				28,825
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				62,262
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				52,001
		54,662	46,777		165,861	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				40,095
		(国庫支出金) 調整交付金				14,567
		(県支出金) 県介護給付費負担金				46,777
		(繰入金) 介護給付費繰入金				33,412
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				72,171
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				60,278
		285,141	140,050		695,209	

前年度予算額	5,895,064 千円	比較増減	51,436 千円
前年度予算額	5,593,102 千円	比較増減	17,098 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,235,600		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 1,605,100
		19 負担金、補助及び交付金	1,605,100
		1 負担金	1,605,100
		・居宅介護サービス給付費	1,605,100
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 4,200
		19 負担金、補助及び交付金	4,200
		1 負担金	4,200
		・居宅介護福祉用具購入費	4,200
		居宅介護住宅改修	<7816> 8,000
		19 負担金、補助及び交付金	8,000
		1 負担金	8,000
		・居宅介護住宅改修費	8,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 230,600
		19 負担金、補助及び交付金	230,600
		1 負担金	230,600
		・居宅介護サービス計画給付費	230,600
		特定入所者介護サービス	<7827> 267,300
		19 負担金、補助及び交付金	267,300
		1 負担金	267,300
		・特定入所者介護サービス計画給付費	267,300
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,120,400

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額 比較増減	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		(国庫支出金) 介護給付費負担金				224,080
		(国庫支出金) 調整交付金				61,061
		(県支出金) 県介護給付費負担金				140,050
		(繰入金) 介護給付費繰入金				140,050
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				302,508
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				252,651
2 施設介護サービス給付費	2,374,600	485,605	415,555		1,473,440	
	2,374,600					
	0	485,605	415,555		1,473,440	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				356,190
		(国庫支出金) 調整交付金				129,415
		(県支出金) 県介護給付費負担金				415,555
		(繰入金) 介護給付費繰入金				296,825
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				641,142
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				535,473

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額

216,700 千円

1 介護予防サービス等給付費	216,700	55,148	27,085		134,467	
	180,700					
	36,000					
		42,832	21,037		104,431	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				33,660
		(国庫支出金) 調整交付金				9,172
		(県支出金) 県介護給付費負担金				21,037
		(繰入金) 介護給付費繰入金				21,037
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				45,441
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				37,953
		585	287		1,428	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				460
		(国庫支出金) 調整交付金				125
		(県支出金) 県介護給付費負担金				287
		(繰入金) 介護給付費繰入金				287
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				621
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				520
		2,519	1,237		6,144	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,980
		(国庫支出金) 調整交付金				539
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,237
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,237
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,673
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,234

節		説	明
区分	金額		
	千円	19 負担金、補助及び交付金	千円 1,120,400
		1 負担金	1,120,400
		・地域密着型介護サービス給付費	1,120,400
19 負担金、補助及び交付金	2,374,600		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,374,600
		19 負担金、補助及び交付金	2,374,600
		1 負担金	2,374,600
		・施設介護サービス給付費	2,374,600

前年度予算額 180,700 千円 比較増減 36,000 千円

19 負担金、補助及び交付金	216,700		
		介護予防サービス給付	<7821> 168,300
		19 負担金、補助及び交付金	168,300
		1 負担金	168,300
		・介護予防サービス給付費	168,300
		介護予防福祉用具購入	<7823> 2,300
		19 負担金、補助及び交付金	2,300
		1 負担金	2,300
		・介護予防福祉用具購入費	2,300
		介護予防住宅改修	<7824> 9,900
		19 負担金、補助及び交付金	9,900
		1 負担金	9,900
		・介護予防住宅改修費	9,900

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額 比較増減	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		6,998	3,437		17,065	
						5,500
						1,498
						3,437
						3,437
						7,425
						6,203
		178	87		435	
						140
						38
						87
						87
						189
						159
		2,036	1,000		4,964	
						1,600
						436
						1,000
						1,000
						2,160
						1,804

項 3 その他諸費		本年度予算額 5,200 千円				
1 審査支払手数料	5,200	1,323	650		3,227	
	4,962					
	238					
		1,323	650		3,227	
						1,040
						283
						650
						650
						1,404
						1,173

項 4 高額介護サービス等費		本年度予算額 101,300 千円				
1 高額介護サービス等費	101,300	25,780	12,662		62,858	
	101,800					
	-500					
		25,780	12,662		62,858	
						20,260
						5,520

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 27,500
		19 負担金、補助及び交付金	27,500
		1 負担金	27,500
		・介護予防サービス計画給付費	27,500
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 700
		19 負担金、補助及び交付金	700
		1 負担金	700
		・特定入所者介護予防サービス給付費	700
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 8,000
		19 負担金、補助及び交付金	8,000
		1 負担金	8,000
		・地域密着型介護予防サービス給付費	8,000

前年度予算額 4,962 千円 比較増減 238 千円

12 役務費	5,200		
		審査支払手数料	<7831> 5,200
		12 役務費	5,200
		4 手数料	5,200

前年度予算額 101,800 千円 比較増減 -500 千円

19 負担金、補助及び交付金	101,300		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 101,300
		19 負担金、補助及び交付金	101,300

2. 2. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
		前年度予算額	特定財源				一般財源
		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1			(国庫支出金) 県介護給付費負担金				12,662
			(繰入金) 介護給付費繰入金				12,662
			(その他特定財源) 介護給付費交付金				27,351
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				22,845

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

13,100 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	13,100	3,333	1,637		8,130	
	14,500					
	-1,400					
		3,333	1,637		8,130	
			(国庫支出金) 介護給付費負担金			2,620
			(国庫支出金) 調整交付金			713
			(県支出金) 県介護給付費負担金			1,637
			(繰入金) 介護給付費繰入金			1,637
			(その他特定財源) 介護給付費交付金			3,537
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			2,956

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		1 負担金 101,300
		・高額介護（介護予防）サービス費 101,300

前年度予算額 14,500 千円 比較増減 -1,400 千円

19 負担金、補助及び交付金	13,100		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 13,100
		19 負担金、補助及び交付金	13,100
		1 負担金	13,100
		・高額医療合算介護（介護予防）サービス費	13,100

2. 4. 1

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 321,851 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 131,825 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 115,687 106,977 8,710	千円 28,367 9,064	千円 14,183 4,532	千円	千円 73,137 22,663	千円
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				9,064
		(県支出金) 介護予防事業交付金				4,532
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				4,532
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				8,342
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				9,789
		19,303	9,651		50,474	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				19,303
		(県支出金) 介護予防事業交付金				9,651
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				9,651
		(繰入金) 事務費繰入金				1,599
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				614
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				17,762
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				20,848

前年度予算額	305,440 千円	比較増減	16,411 千円
前年度予算額	114,328 千円	比較増減	17,497 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 4,016		千円
3 職員手当等	2,293	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> 36,259
4 共済費	1,304	7 賃金	2,828
7 賃金	4,819	・非常勤職員賃金	2,828
8 報償費	975	9 旅費	23
9 旅費	49	・費用弁償	23
11 需用費	92	19 負担金、補助及び交付金	33,408
12 役務費	13	1 負担金	32,400
13 委託料	2,327	・訪問型サービス事業	32,400
19 負担金、補助及び交付金	99,799	2 補助金	1,008
		・住民主体サービス事業	1,008
		13 通所型サービス（第1号通所）	<7862> 79,428
		2 給料	4,016
		・一般職 1人	4,016
		3 職員手当等	2,293
		1 職員手当等	2,293
		・一般職 1人	2,293
		4 共済費	1,304
		4 共済費	1,304
		・一般職 1人	1,304
		7 賃金	1,991
		・非常勤職員賃金	1,991
		8 報償費	975
		1 報償金及び賞賜金	975
		・健康運動指導士報償	975
		9 旅費	26
		・普通旅費	3
		・費用弁償	23
		11 需用費	92
		1 消耗品費	47
		6 修繕料	45
		12 役務費	13
		6 保険料	13
		13 委託料	2,327
		・通所型サービス事業委託料ほか	2,327
		19 負担金、補助及び交付金	66,391
		1 負担金	64,807
		・通所型サービス事業ほか	64,807
		2 補助金	1,584
		・住民主体サービス事業	1,584

4. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	千円 16,138 7,351 8,787	千円 1,364	千円 682	千円	千円 14,092	千円
			1,364	682		14,092	
			(国庫支出金) 介護予防事業交付金				1,364
			(県支出金) 介護予防事業交付金				682
			(繰入金) 介護予防事業費繰入金				682
			(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				10,680
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,257
			(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				1,473

項 2 一般介護予防事業費		本年度予算額		64,828 千円		
1 一般介護予防事業費	64,828 65,822 -994	15,456	7,728		41,644	
		15,456	7,728		41,644	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				15,456
		(県支出金) 介護予防事業交付金				7,728
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				7,728
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				3,002
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				14,221
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				16,693

節		説	明
区分	金額		
13 委託料	千円 5,458		千円
19 負担金、補助及び交付金	10,680	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> 16,138
		13 委託料 ・ケアプラン作成委託料	5,458 5,458
		19 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・介護予防ケアマネジメント	10,680 10,680 10,680

前年度予算額 65,822 千円 比較増減 -994 千円

2 給料	10,766		
3 職員手当等	5,451	一般介護予防事業	<7860> 64,828
4 共済費	3,265	2 給料	10,766
7 賃金	5,224	・一般職 3人	10,766
8 報償費	935	3 職員手当等	5,451
9 旅費	113	1 職員手当等 ・一般職 3人	5,451
11 需用費	535	4 共済費	3,265
12 役務費	73	4 共済費 ・一般職 3人	3,265
13 委託料	35,515	7 賃金	5,224
14 使用料及び賃借料	23	・非常勤職員賃金	5,224
19 負担金、補助及び交付金	2,851	8 報償費	935
28 繰出金	77	1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか	935 935
		9 旅費	113
		・普通旅費	10
		・費用弁償	103
		11 需用費	535
		1 消耗品費	371
		3 食糧費	8
		4 印刷製本費	120
		6 修繕料	36
		12 役務費	73
		6 保険料	73
		13 委託料	35,515
		・脳いきいき教室委託料ほか	35,515
		14 使用料及び賃借料	23
		・有料道路使用料	23
		19 負担金、補助及び交付金	2,851

4. 1. 2

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

124,641 千円

1 包括的支援事業費	97,158 101,045 -3,887	37,403	18,700		41,055	
		18,623	9,311		20,440	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				18,623
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				9,311
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				9,311
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				11,129

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	21
		・研修会	21
		2 補助金	2,830
		・地域介護予防活動支援事業	2,830
		28 繰出金	77
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	77

前年度予算額 125,032 千円 比較増減 -391 千円

2 給料	22,934		
3 職員手当等	11,052	包括的支援	<7870> 48,374
4 共済費	6,831	2 給料	19,295
7 賃金	14,145	・一般職 6人	19,295
8 報償費	1,411	3 職員手当等	9,301
9 旅費	583	1 職員手当等	9,301
11 需用費	1,231	・一般職 6人	9,301
12 役務費	511	4 共済費	5,747
13 委託料	37,299	4 共済費	5,747
14 使用料及び賃借料	717	・一般職 6人	5,747
19 負担金、補助及び交付金	412	7 賃金	10,728
27 公課費	32	・非常勤職員賃金	10,728
		8 報償費	406
		1 報償金及び賞賜金	406
		・講師報償ほか	406
		9 旅費	392
		・普通旅費	135
		・費用弁償	257
		11 需用費	1,001
		1 消耗品費	212
		2 燃料費	400
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	143
		6 修繕料	240
		12 役務費	482
		1 通信運搬費	392
		6 保険料	90
		14 使用料及び賃借料	673
		・介護保険システム使用料	643
		・有料道路使用料	30
		19 負担金、補助及び交付金	317
		1 負担金	317
		・研修会ほか	317
		27 公課費	32

4. 2. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1			1,690	845		1,856	
							1,690
							845
							845
							1,011
			13,348	6,674		14,649	
							13,348
							6,674
							6,674
							7,975
			3,705	1,852		4,067	
							3,705
							1,852
							1,852
							2,215

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・自動車重量税	32
		在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,391
		7 賃金	3,417
		・非常勤職員賃金	3,417
		8 報償費	700
		1 報償金及び賞賜金	700
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	600
		・講師報償	100
		9 旅費	95
		・普通旅費	60
		・費用弁償	35
		11 需用費	147
		1 消耗品費	14
		3 食糧費	13
		4 印刷製本費	120
		12 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		14 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		生活支援体制整備	<7878> 34,671
		8 報償費	150
		1 報償金及び賞賜金	150
		・協議体委員報償	150
		9 旅費	41
		・普通旅費	32
		・費用弁償	9
		11 需用費	13
		1 消耗品費	13
		12 役務費	7
		1 通信運搬費	7
		13 委託料	34,424
		・生活支援体制整備事業委託料	34,424
		14 使用料及び賃借料	21
		・有料道路使用料	21
		19 負担金、補助及び交付金	15
		1 負担金	15
		・研修会	15
		認知症総合支援	<7879> 9,624
		2 給料	3,639
		・一般職 1人	3,639
		3 職員手当等	1,751

4. 3. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		37	18		43	
						37
						18
						18
						25
2 任意事業	27,483	8,838	4,418		14,227	
	23,987					
	3,496					
		30	15		35	
						30
						15
						15
						20
		5,209	2,604		5,719	
						5,209
						2,604
						2,604
						3,115

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等	1,751
		・一般職 1人	1,751
		4 共済費	1,084
		4 共済費	1,084
		・一般職 1人	1,084
		8 報償費	75
		1 報償金及び賞賜金	75
		・認知症初期集中支援チーム検討委員報償	75
		9 旅費	50
		・普通旅費	46
		・費用弁償	4
		11 需用費	70
		1 消耗品費	70
		13 委託料	2,875
		・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875
		19 負担金、補助及び交付金	80
		1 負担金	80
		・研修会	80
		地域ケア会議推進	<7869> 98
		8 報償費	80
		1 報償金及び賞賜金	80
		・地域ケア会議委員報償	80
		9 旅費	5
		・費用弁償	5
		14 使用料及び賃借料	13
		・有料道路使用料	13
7 賃金	2,248		
8 報償費	1,028	介護給付等費用適正化	<7871> 80
9 旅費	215	8 報償費	63
11 需用費	593	1 報償金及び賞賜金	63
		・プランチェック業務報償	63
12 役務費	497	11 需用費	9
		4 印刷製本費	9
13 委託料	8,540	12 役務費	8
		1 通信運搬費	8
14 使用料及び賃借料	51	家族介護支援	<7872> 13,532
19 負担金、補助及び交付金	90	8 報償費	215
		1 報償金及び賞賜金	215
		・講師報償ほか	215
20 扶助費	14,221	9 旅費	30

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳			
		前年度予算額	特定財源			一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	
		千円	千円	千円	千円	千円
2			546	273		601
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			546
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			273
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			273
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			328
			3,053	1,526		7,872
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			3,053
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			1,526
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			1,526
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金			4,520
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			1,826

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・普通旅費	30
		11 需用費	175
		1 消耗品費	30
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	139
		12 役務費	91
		1 通信運搬費	91
		20 扶助費	13,021
		・紙おむつ等購入券交付事業	13,021
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,420
		12 役務費	220
		1 通信運搬費	20
		4 手数料	200
		20 扶助費	1,200
		・成年後見制度利用支援事業	1,200
		地域自立生活支援	<7875> 12,451
		7 賃金	2,248
		・非常勤職員賃金	2,248
		8 報償費	750
		1 報償金及び賞賜金	750
		・介護相談員報償	750
		9 旅費	185
		・普通旅費	103
		・費用弁償	82
		11 需用費	409
		1 消耗品費	151
		2 燃料費	32
		3 食糧費	10
		5 光熱水費	186
		6 修繕料	30
		12 役務費	178
		1 通信運搬費	120
		4 手数料	58
		13 委託料	8,540
		・食の自立支援事業委託料	8,540
		14 使用料及び賃借料	51
		・ケーブルテレビ利用料ほか	51
		19 負担金、補助及び交付金	90
		1 負担金	90
		・研修会	90

項 4 その他諸費

本年度予算額

557 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	審査支払手数料	557	139	69		349	
		258					
		299	139	69		349	
			(国庫支出金) 介護予防事業交付金 (県支出金) 介護予防事業交付金 (繰入金) 介護予防事業費繰入金 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 (その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				139 69 69 130 150

前年度予算額

258 千円

比較増減

299 千円

節		説	明
区分	金額		
12 役務費	千円 557		千円
		審査支払手数料（総合事業）	<7866> 557
		12 役務費	557
		4 手数料	557

4. 4. 1

款 5 介護サービス事業費

本年度予算額 43,072 千円

項 1 介護予防支援事業費

本年度予算額 43,072 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
	1 介護予防支援事業費	43,072	6,511	3,255		33,306	
		30,007					
		13,065	6,511	3,255		33,306	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				6,511
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				3,255
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				3,255
			(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				26,160
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,891

前年度予算額	30,007 千円	比較増減	13,065 千円
前年度予算額	30,007 千円	比較増減	13,065 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 8,139		千円
3 職員手当等	4,494	指定介護予防支援	<7880> 43,072
4 共済費	4,374	2 給料	8,139
7 賃金	12,800	・一般職 2人	8,139
11 需用費	235	3 職員手当等	4,494
12 役務費	20	1 職員手当等	4,494
13 委託料	12,133	・一般職 2人	4,494
14 使用料及び 賃借料	663	4 共済費	4,374
18 備品購入費	22	4 共済費	4,374
19 負担金、補 助及び交付 金	192	・一般職 2人	4,374
		7 賃金	12,800
		・非常勤職員賃金	12,800
		11 需用費	235
		1 消耗品費	135
		6 修繕料	100
		12 役務費	20
		1 通信運搬費	20
		13 委託料	12,133
		・介護予防支援計画作成委託料	12,133
		14 使用料及び賃借料	663
		・介護保険システム使用料	643
		・有料道路使用料	20
		18 備品購入費	22
		・介護予防プラン作成用備品	22
		19 負担金、補助及び交付金	192
		1 負担金	192
		・研修会	192

款 7 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 50 千円
 本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳					一般財源
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源	
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2 利子	千円 50 50 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					50		
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					50

前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		23 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

款 8 諸支出金

本年度予算額 3,000 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 3,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 3,000 3,000 0	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000	千円 3,000
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,000

前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 3,000		千円
		第1号被保険者保険料還付	<7851> 3,000
		23 償還金、利子及び割引料 ・第1号被保険者保険料還付金	3,000 3,000

款 9 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 5,000 5,000 0	千円	千円	千円	千円 5,000 5,000	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<7849> 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	0	63,723	32,925	96,648	19,559	116,207	
前 年 度	18	0	63,403	32,529	95,932	18,581	114,513	
比 較	0	0	320	396	716	978	1,694	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,176	1,952	588	884	0	0	1,350	0
	前 年 度	1,116	1,937	1,156	703	0	0	1,400	0
	比 較	60	15	-568	181	0	0	-50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	15,092	10,576	887	420	0	
	前 年 度	0	0	14,982	9,923	892	420	0	
	比 較	0	0	110	653	-5	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 320	給与改定に伴う増減分	千円 103	平成29年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	912	昇給による増分	平均昇給率 1.43% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-695	職員異動等による	職員数の異動状況 現に在職する (職員数) (その他) (計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	396	給与改定に伴う増減分	615	平成29年度給与改定による増分	実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-219	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	分	一般行政職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	292,917
	平均給与月額(円)	327,326
	平均年齢(歳)	40.13
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	292,767
	平均給与月額(円)	316,355
	平均年齢(歳)	40.62

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	147,100	短大3卒 197,100	147,100	短大3卒 197,100
大学卒	179,200	-	179,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	4	22.2
	1 級	1	5.6
	計	18	100.0
平成29年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	11.1
	3 級	10	55.6
	2 級	5	27.7
	1 級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	17	17	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	18	18	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	内 訳	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.00	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

平成 30 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 26 日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 諸収入		千円 22,000
	1 雑入	22,000
歳入合計		22,000

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 21,600
	1 総務管理費	21,600
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	22,000

平成 3 0 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
5 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 22,000	千円 22,000	千円 0
22,000	22,000	0
22,000	22,000	0

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 21,600	千円 21,600
	1 総務管理費	21,600	21,600
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出 合 計		22,000	22,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				21,600	
0				21,600	
0				400	
0				400	
0					
0				22,000	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
5			諸収入	22,000	22,000	0
	1		雑入	22,000	22,000	0
		1	雑入	22,000	22,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	22,000	1 指定管理納付金	22,000

3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額 21,600 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 21,600 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	一般管理費	千円 21,600 21,600 0	千円	千円	千円	千円 21,600 21,600	千円
			(その他特定財源) 指定管理納付金				21,600

前年度予算額	21,600 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	21,600 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 1,084		千円
12 役務費	101	経営管理	<8301> 21,600
15 工事請負費	8,100	11 需用費	1,084
19 負担金、補助及び交付金	12,038	6 修繕料	1,084
		12 役務費	101
		6 保険料	101
27 公課費	277	15 工事請負費	8,100
		・ 駐車場施設整備工事	8,100
		19 負担金、補助及び交付金	12,038
		1 負担金	12,038
		・ 再開発ビル共益費	12,015
		・ 広域電算業務	23
		27 公課費	277
		・ 消費税及び地方消費税	277

1. 1. 1

款 2 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

本年度予算額 400 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	予備費	400				400	
		400				400	
		0					
			(その他特定財源) 指定管理納付金				400

前年度予算額	400 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	400 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8302> 400

2. 1. 1

平成 3 0 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

平成 30 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
2 繰入金		千円 4,600
	2 一般会計繰入金	4,600
歳入合計		4,600

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 4,100
	1 公有財産管理活用費	4,100
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		4,600

平成 3 0 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
2 繰入金	
	2 一般会計繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 4,600	千円 504,000	千円 -499,400
4,600	504,000	-499,400
4,600	504,000	-499,400

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 4,100	千円 503,500
	1 公有財産管理活用費	4,100	503,500
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	4,600	504,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-499,400				4,100	
-499,400				4,100	
0				500	
0				500	
-499,400				4,600	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2			繰入金	4,600	504,000	-499,400
	2		一般会計繰入金	4,600	504,000	-499,400
		1	一般会計繰入金	4,600	504,000	-499,400

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	4,600	1 一般会計繰入金	4,600

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 4,100 千円

項 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 4,100 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 4,100 503,500 -499,400	千円	千円	千円	千円 4,100 4,100	千円
		(繰入金) 一般会計繰入金				4,100

前年度予算額	503,500 千円	比較増減	-499,400 千円
前年度予算額	503,500 千円	比較増減	-499,400 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 176		千円
12 役務費	1,801	公有財産管理活用	<8401> 4,100
13 委託料	2,123	11 需用費	176
		1 消耗品費	30
		4 印刷製本費	146
		12 役務費	1,801
		3 広告料	750
		4 手数料	1,051
		13 委託料	2,123
		・測量委託料ほか	2,123

1. 1. 1

款 2 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳					一般財源
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源	
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					500		
		(繰入金) 一般会計繰入金					500

前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8409> 500

2. 1. 1

平成 3 0 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		30,960 件
(2) 年 間 総 給 水 量		6,880,900 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		18,851 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	257,630 千円
	機 械 及 び 装 置	33,307 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,667,800 千円
第1項	営業収益	1,411,671 千円
第2項	営業外収益	256,119 千円
第3項	特別利益	10 千円
第2款	簡易水道事業収益	196,900 千円
第1項	営業収益	74,189 千円
第2項	営業外収益	122,583 千円
第3項	特別利益	128 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,590,600 千円
第1項	営業費用	1,427,336 千円
第2項	営業外費用	157,264 千円
第3項	特別損失	4,000 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円
第2款	簡易水道事業費用	192,100 千円
第1項	営業費用	173,045 千円

第2項	営業外費用	17,555千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額550,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,003千円、当年度分損益勘定留保資金466,291千円及び減債積立金77,206千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	390,700千円
第1項	企業債	230,900千円
第4項	分担金及び負担金	159,800千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	61,100千円
第1項	企業債	5,800千円
第4項	分担金及び負担金	195千円
第5項	補助金	55,105千円
支 出		
第1款	資本的支出	873,700千円
第1項	建設改良費	322,711千円
第2項	企業債償還金	549,989千円
第15項	予備費	1,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	128,600千円
第1項	建設改良費	21,211千円
第2項	企業債償還金	106,389千円
第15項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 230,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	千円 3,200			
過疎対策事業	千円 2,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 170,873千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 140,747千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は14,570千円と定める。

平成30年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

平成 3 0 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

平成30年度 水道事業会計 予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1			水道事業収益	1,667,800	1,710,200	△42,400
	1		営業収益	1,411,671	1,428,462	△16,791
		1	給水収益	1,381,166	1,399,175	△18,009
		3	その他営業収益	30,505	29,287	1,218
		2	営業外収益	256,119	266,195	△10,076
		1	受取利息及び配当 金	80	100	△20
		2	他会計補助金	14,630	15,393	△763
		3	長期前受金戻入	240,882	250,194	△9,312
		4	雑収益	527	508	19

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 水道料金	1,381,166	1. 水道料金 ・水道料金
1. 材料売却収益	878	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入
2. 手数料	12,927	1. 手数料 ・検査手数料 ・開栓手数料ほか
3. 雑収益	724	1. 雑収益 ・工業用水使用料金
4. 他会計負担金	15,976	1. 他会計負担金 ・消火栓維持管理費 ・消火栓修理費 ・下水道事務負担金
1. 預金利息	80	1. 預金利息 ・預金利息
1. 一般会計補助金	14,630	1. 一般会計補助金 ・第6次拡張事業の先行投資分 ・庁舎建設分 ・北新無水源簡水事業補填分ほか
1. 長期前受金戻入	240,882	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
2. その他雑収益	527	1. その他雑収益

水道事業会計

収入

款	項	目	科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	3		特別利益	10	15,543	△15,533
		2	過年度損益修正益	10	10	0
		3	その他特別利益	0	15,533	△15,533
2			簡易水道事業収益	196,900	199,700	△2,800
	1		営業収益	74,189	75,009	△820
		1	給水収益	73,804	74,673	△869
		3	その他営業収益	385	336	49
	2		営業外収益	122,583	124,691	△2,108
		2	他会計補助金	71,012	69,966	1,046
		3	長期前受金戻入	51,518	54,721	△3,203
		4	雑収益	53	4	49
	3		特別利益	128	0	128
		3	その他特別利益	128	0	128

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. その他雑収益		・水道施設破損補償費ほか	
1. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益	10
1. 水道料金	73,804	1. 水道料金 ・水道料金	73,804
2. 手数料	336	1. 手数料 ・検査手数料 ・開栓手数料ほか	336 96 240
3. 雑収益	49	1. 雑収益 ・余水使用料金	49
1. 一般会計補助金	71,012	1. 一般会計補助金 ・高料金対策繰入金ほか ・赤字補填分（現金収支不足分のみ）	71,012 29,227 41,785
1. 長期前受金戻入	51,518	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入	51,518
2. その他雑収益	53	1. その他雑収益 ・水道施設破損補償費ほか	53

水道事業会計

収入

款	項	目	科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. その他特別利益	128	1. その他特別利益 128 ・退職給付引当金戻入益

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				水道事業費用	1,590,600	1,564,400	26,200
	1			営業費用	1,427,336	1,390,691	36,645
		1		原水及び浄水費	460,236	461,526	△1,290
			9101	原水及び浄水費	460,236	461,526	△1,290

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	11,013	1. 給料 11,013 ・一般職 2. 5人
2. 手当	5,269	1. 職員手当 5,269 ・一般職 2. 5人
3. 賃金	822	1. 賃金 822 ・水源管理作業員賃金
5. 法定福利費	3,283	1. 法定福利費 3,283 ・一般職 2. 5人
10. 備用品費	300	1. 備用品費 300 ・施設管理用消耗品ほか
11. 燃料費	550	1. 燃料費 550 ・車両用燃料
12. 光熱水費	1,270	1. 光熱水費 1,270 ・計装装置電気料ほか
16. 委託料	4,209	1. 委託料 4,209 ・汚泥処理業務委託料 2,160 ・水源管理等委託料ほか 2,049
17. 手数料	45	1. 手数料 45 ・廃材処理手数料ほか
18. 賃借料	940	1. 賃借料 940 ・土地借上料ほか
19. 修繕費	2,204	1. 修繕費 2,204 ・浄水施設修繕料ほか
21. 動力費	4,834	1. 動力費 4,834 ・浄水施設動力用電気料
22. 薬品費	1,593	1. 薬品費 1,593 ・浄水用薬品費

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		2		配水及び給水費	196,358	180,294	16,064
		9102		配水及び給水費	196,358	180,294	16,064

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
26. 負担金	14,544	1. 負担金 14,544 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）
27. 受水費	407,896	1. 受水費 407,896 ・受水費（上伊那広域水道用水企業団）
32. 保険料	27	1. 保険料 27 ・自動車保険料
40. 賞与引当金繰入額	1,196	1. 賞与引当金繰入額 1,196 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	241	1. その他引当金繰入額 241 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	19,794	1. 給料 19,794 ・一般職 4.75人
2. 手当	8,157	1. 職員手当 8,157 ・一般職 4.75人
5. 法定福利費	5,888	1. 法定福利費 5,888 ・一般職 4.75人
8. 報償費	1,700	1. 報償費 1,700 ・水道修理休日当番報償ほか
10. 備用品費	1,510	1. 備用品費 1,510 ・施設管理用消耗品ほか
11. 燃料費	249	1. 燃料費 249 ・車両用燃料
12. 光熱水費	1,607	1. 光熱水費 1,607 ・計装装置電気料ほか
13. 印刷製本費	10	1. 印刷製本費 10 ・印刷製本費
14. 通信運搬費	3,629	1. 通信運搬費 3,629 ・低水位警報装置等回線料ほか

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 委託料	13,754	1. 委託料 13,754 ・漏水調査業務委託料 6,105 ・配水施設草刈委託料 807 ・上下水道地図情報システム更新業務委託料 4,525 ・上下水道地図情報システム保守業務委託料 223 ・減圧弁点検業務委託料 324 ・電気設備保安点検業務委託料ほか 1,770
18. 賃借料	1,382	1. 賃借料 1,382 ・配水地敷地借上料 399 ・遠方監視情報配信サービス 630 ・重機借上料 353
19. 修繕費	86,119	1. 修繕費 76,212 ・検満メーター取替 21,971 ・車両修繕 629 ・配水施設修繕ほか 53,612 2. 量水器 9,907
21. 動力費	43,073	1. 動力費 43,073 ・送配水施設動力用電気料
23. 工事請負費	4,752	1. 工事請負費 4,752 ・水道施設補修工事
24. 材料費	1,000	1. 材料費 800 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入） 200
32. 保険料	247	1. 保険料 247 ・自動車保険料
33. 公課費	114	1. 公課費 114 ・自動車重量税
40. 賞与引当金繰入額	2,800	1. 賞与引当金繰入額 2,800 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	573	1. その他引当金繰入額 573

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		4		業務費	52,715	51,389	1,326
		9104		業務費	52,715	51,389	1,326

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
44. その他引当金繰入額			・法定福利費引当金繰入額	
1. 給料		4,282	1. 給料	4,282
			・一般職 1人	
2. 手当		2,401	1. 職員手当	2,401
			・一般職 1人	
5. 法定福利費		1,315	1. 法定福利費	1,315
			・一般職 1人	
8. 報償費		556	1. 報償費	556
			・目標収納率超過報奨金	
10. 備用品費		214	1. 備用品費	214
			・一般消耗品	
13. 印刷製本費		584	1. 印刷製本費	584
			・検針用紙ほか	
14. 通信運搬費		146	1. 通信運搬費	146
			・コンビニ収納回線使用料ほか	
16. 委託料		34,783	1. 委託料	34,783
			・窓口等業務委託料	
			32,398	
			・スマートフォン検針委託料	
			725	
			・コンビニ収納委託料ほか	
			1,660	
17. 手数料		2,217	1. 手数料	2,217
			・口座振替手数料ほか	
19. 修繕費		20	1. 修繕費	20
			・プリンター修理ほか	
26. 負担金		5,469	1. 負担金	5,469
			・広域電算業務ほか	
40. 賞与引当金繰入額		606	1. 賞与引当金繰入額	606
			・賞与引当金繰入額	
44. その他引当金繰入額		122	1. その他引当金繰入額	122

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
		5		総係費	72,717	49,922	22,795
		9105		総係費	72,717	49,922	22,795

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
44. その他引当金繰入額		・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	13,524	1. 給料 13,524 ・一般職 3人
2. 手当	6,650	1. 職員手当 6,650 ・一般職 3人
4. 報酬	140	1. 報酬 140 ・上下水道事業運営審議会委員報酬
5. 法定福利費	4,241	1. 法定福利費 4,241 ・一般職 3人
6. 旅費	446	1. 旅費 446 ・普通旅費 434 ・費用弁償 12
7. 退職給付費	20,449	1. 退職給付費 20,449 ・退職給付引当金
9. 被服費	163	1. 被服費 163 ・作業服ほか
10. 備用品費	245	1. 備用品費 245 ・一般消耗品
13. 印刷製本費	80	1. 印刷製本費 80 ・封筒ほか
16. 委託料	12,407	1. 委託料 12,407 ・上水道基本計画・水道ビジョン策定委託料 12,020 ・無線機定期点検業務委託料 116 ・市報特集号制作業務委託料 50 ・固定資産償却管理システム保守業務委託料 113 ・固定資産償却管理システム改修業務委託料 108
17. 手数料	39	1. 手数料 39 ・電波利用料ほか

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		減価償却費	606,291	608,541	△2,250
		9106		減価償却費	606,291	608,541	△2,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 賃借料	184	1. 賃借料 184 ・固定資産償却管理システムほか
19. 修繕費	100	1. 修繕費 100 ・OA器機、無線機ほか
26. 負担金	8,143	1. 負担金 8,143 ・庁舎維持管理費 6,000 ・会費等負担金 834 ・広域電算業務 1,309
29. 交際費	20	1. 交際費 20 ・交際費
30. 食糧費	10	1. 食糧費 10 ・会議賄いほか
32. 保険料	518	1. 保険料 518 ・水道施設建物総合損害共済分担金 90 ・水道賠償責任保険料 428
36. 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 10 ・貸倒損失
40. 賞与引当金繰入額	1,852	1. 賞与引当金繰入額 1,852 ・賞与引当金繰入額
43. 貸倒引当金繰入額	3,100	1. 貸倒引当金繰入額 3,100 ・貸倒引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	396	1. その他引当金繰入額 396 ・法定福利費引当金繰入額
1. 有形固定資産減価償却費	598,191	1. 有形固定資産減価償却費 598,191 ・有形固定資産減価償却費
2. 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 8,100

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		7		資産減耗費	38,060	38,060	0
		9107		資産減耗費	38,060	38,060	0
		8		その他営業費用	959	959	0
		9108		その他営業費用	959	959	0
	2			営業外費用	157,264	168,709	△11,445
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	104,717	116,125	△11,408
		9111		支払利息及び企業 債取扱諸費	104,717	116,125	△11,408
		4		雑支出	1,547	1,584	△37
		9114		雑支出	1,547	1,584	△37
		5		消費税及び地方消 費税	51,000	51,000	0
		9115		消費税及び地方消 費税	51,000	51,000	0
	3			特別損失	4,000	3,000	1,000
		4		過年度損益修正損	4,000	3,000	1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 無形固定資産減価償却費		・庁舎利用権	
1. 固定資産除却費	38,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	38,000
2. たな卸資産減耗費	60	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	60
1. 材料売却原価	959	1. 材料売却原価 ・メーターほか	959
1. 企業債利息	104,367	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	104,367
2. 借入金利息	350	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	350
2. その他雑支出	1,547	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	1,547
1. 消費税及び地方消費税	51,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	51,000

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
			9122	過年度損益修正損	4,000	3,000	1,000
	4			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
			9131	予備費	2,000	2,000	0
2				簡易水道事業費用	192,100	195,700	△3,600
	1			営業費用	173,045	171,296	1,749
		1		原水及び浄水費	30,222	31,377	△1,155
			9101	原水及び浄水費	30,222	31,377	△1,155

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 4,000 ・過年度未収金調定変更ほか
		予備費 2,000
1. 給料	2,578	1. 給料 2,578 ・一般職 1人
2. 手当	675	1. 職員手当 675 ・一般職 1人
3. 賃金	378	1. 賃金 378 ・施設巡視職員賃金
5. 法定福利費	622	1. 法定福利費 622 ・一般職 1人
10. 備用品費	85	1. 備用品費 85 ・施設管理用消耗品ほか
12. 光熱水費	1,672	1. 光熱水費 1,672 ・計装装置電気料ほか
16. 委託料	3,964	1. 委託料 3,964 ・水道施設管理委託料 1,300 ・水源管理委託料ほか 2,664
17. 手数料	5	1. 手数料 5 ・保菌検査
18. 賃借料	847	1. 賃借料 847 ・土地借上料 493

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		2		配水及び給水費	11,827	12,985	△1,158
		9102		配水及び給水費	11,827	12,985	△1,158

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 賃借料		・重機借上料 354
19. 修繕料	2,000	1. 修繕費 2,000 ・浄水施設修繕ほか
21. 動力費	961	1. 動力費 961 ・浄水施設動力用電気料
22. 薬品費	239	1. 薬品費 239 ・浄水用薬品費
24. 材料費	1,430	1. 材料費 1,430 ・水源用水費 1,230 ・浄水施設用材料ほか 200
26. 負担金	14,544	1. 負担金 14,544 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）
40. 賞与引当金繰入額	164	1. 賞与引当金繰入額 164 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	58	1. その他引当金繰入額 58 ・法定福利費引当金繰入額
11. 燃料費	510	1. 燃料費 510 ・車両用燃料
12. 光熱水費	671	1. 光熱水費 671 ・計装装置電気料ほか
14. 通信運搬費	896	1. 通信運搬費 896 ・遠方監視専用回線料ほか
16. 委託料	2,380	1. 委託料 2,380 ・漏水調査業務委託料 940 ・地図情報システム更新業務委託料ほか 1,440
18. 賃借料	757	1. 賃借料 757 ・遠方監視情報配信サービス 403 ・重機借上料ほか 354

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		4		業務費	5,141	4,018	1,123
		9104		業務費	5,141	4,018	1,123

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19. 修繕費	6,272	1. 修繕費 5,668 ・車両修繕 100 ・検満メーター取替 1,368 ・配水施設修繕ほか 4,200 2. 量水器 604
21. 動力費	59	1. 動力費 59 ・送配水施設動力用電気料
24. 材料費	200	1. 材料費 200 ・施設等修繕用資材
32. 保険料	75	1. 保険料 75 ・自動車保険料
33. 公課費	7	1. 公課費 7 ・自動車重量税
1. 給料	994	1. 給料 994 ・一般職 0.25人
2. 手当	383	1. 職員手当 383 ・一般職 0.25人
5. 法定福利費	202	1. 法定福利費 202 ・一般職 0.25人
8. 報償費	29	1. 報償費 29 ・目標収納率超過報奨金
10. 備用品費	10	1. 備用品費 10 ・一般消耗品 10
13. 印刷製本費	45	1. 印刷製本費 45 ・検針用紙ほか
14. 通信運搬費	40	1. 通信運搬費 40 ・回線使用料ほか
16. 委託料	1,875	1. 委託料 1,875 ・窓口等業務委託料 1,834

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		5		総係費	11,604	10,252	1,352
		9105		総係費	11,604	10,252	1,352

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 委託料		・スマートフォン検針委託料ほか 41
17. 手数料	137	1. 手数料 137 ・口座振替手数料ほか
26. 負担金	1,426	1. 負担金 1,426 ・広域電算業務ほか
1. 給料	3,525	1. 給料 3,525 ・一般職 1.25人
2. 手当	2,228	1. 職員手当 2,228 ・一般職 1.25人
5. 法定福利費	1,181	1. 法定福利費 1,181 ・一般職 1.25人
6. 旅費	23	1. 旅費 23 ・普通旅費
10. 備用品費	20	1. 備用品費 20 ・備用品費
16. 委託料	3,199	1. 委託料 3,199 ・簡易水道基本計画策定委託料 2,978 ・固定資産償却管理システム保守 業務委託料 113 ・固定資産償却管理システム改修 業務委託料 108
18. 賃借料	172	1. 賃借料 172 ・固定資産償却管理システムほか
26. 負担金	434	1. 負担金 434 ・広域電算業務ほか
32. 保険料	118	1. 保険料 118 ・水道賠償責任保険料ほか
40. 賞与引当金繰入額	432	1. 賞与引当金繰入額 432 ・賞与引当金繰入額
43. 貸倒引当金繰入額	190	1. 貸倒引当金繰入額 190

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		6		減価償却費	113,251	111,664	1,587
		9106		減価償却費	113,251	111,664	1,587
		7		資産減耗費	1,000	1,000	0
		9107		資産減耗費	1,000	1,000	0
	2			営業外費用	17,555	20,536	△2,981
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	17,421	20,370	△2,949
		9111		支払利息及び企業 債取扱諸費	17,421	20,370	△2,949
		4		雑支出	134	166	△32
		9114		雑支出	134	166	△32
	3			特別損失	500	2,868	△2,368
		4		過年度損益修正損	500	200	300
		9122		過年度損益修正損	500	200	300
		5		その他特別損失	0	2,668	△2,668
		9123		その他特別損失	0	2,668	△2,668
	4			予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
43. 貸倒引当金繰入額		・ 貸倒引当金繰入額	
44. その他引当金繰入額	82	1. その他引当金繰入額	82
		・ 法定福利費引当金繰入額	
1. 有形固定資産減価償却費	113,251	1. 有形固定資産減価償却費	113,251
		・ 有形固定資産減価償却費	
1. 固定資産除却費	1,000	1. 固定資産除却費	1,000
		・ 固定資産除却	
1. 企業債利息	17,421	1. 企業債利息	17,421
		・ 企業債償還金利息	
2. その他雑支出	134	1. その他雑支出	134
		・ 不用品売却原価ほか	
1. 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損	500
		・ 過年度未収金調定変更ほか	

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
		1		予備費	1,000	1,000	0
			9131	予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 1,000

収入

資本的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較	
1			資本的収入	390,700	383,100	7,600	
	1		企業債	230,900	234,600	△3,700	
		1	企業債	230,900	234,600	△3,700	
	4		分担金及び負担金	159,800	136,840	22,960	
		1	負担金	143,212	119,094	24,118	
			2	加入金	16,588	17,746	△1,158
	5		補助金	0	11,660	△11,660	
		1	国庫補助金	0	11,660	△11,660	
	2			簡易水道事業資本的収入	61,100	111,500	△50,400
		1		企業債	5,800	66,600	△60,800
1			企業債	5,800	66,600	△60,800	
4			分担金及び負担金	195	225	△30	
		2	加入金	195	225	△30	
5			補助金	55,105	44,675	10,430	
		2	他会計補助金	55,105	44,675	10,430	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 企業債	230,900	1. 企業債	230,900
		・水道事業債	100,900
		・資本費平準化債	130,000
1. 他会計負担金	7,000	1. 他会計負担金	7,000
		・消火栓新設負担金	
2. 工事負担金	136,212	1. 工事負担金	136,212
		・下水道関連工事補償	123,056
		・道路河川改良関連補償ほか	13,156
1. 加入金	16,588	1. 加入金	16,588
		・水道新設加入金	
1. 企業債	5,800	1. 企業債	5,800
		・簡易水道事業債	3,200
		・過疎対策事業債	2,600
1. 加入金	195	1. 加入金	195
		・水道新設加入金	
1. 一般会計補助金	55,105	1. 一般会計補助金	55,105

水道事業会計

収入

款	項	目	科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計補助金		・一般会計補助金

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				資本的支出	873,700	909,000	△35,300
	1			建設改良費	322,711	369,334	△46,623
		3		構築物	258,630	285,502	△26,872
		9143		建設 構築物	258,630	285,502	△26,872
		4		機械及び装置	27,480	47,741	△20,261
		9144		建設 機械及び装置	27,480	47,741	△20,261
		5		車両運搬具	1,200	0	1,200
		9145		建設 車両運搬具	1,200	0	1,200
		6		工具・器具及び備品	1,764	4,036	△2,272
		9146		工具・器具及び備品	1,764	4,036	△2,272

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 原水及び送配水設備	258,630	1. 原水及び送配水設備 257,630 ・下水道工事関連配水管布設替 174,028 ・道路改良関連 27,300 ・老朽管更新 42,302 ・国縣市道舗装本復旧 7,000 ・消火栓新設更新 7,000 2. 材料 1,000 ・配水管布設材料
1. 電気及びポンプ設備	14,078	2. ポンプ設備 14,078 ・ポンプ設備更新
4. 量水器	557	1. 量水器 557 ・新設メーター
5. その他機械装置	12,845	1. その他機械装置 12,845 ・流量計更新ほか
1. 自動車	1,200	1. 自動車 1,200 ・公用車両
1. 工具・器具及び備品	1,764	1. 工具・器具及び備品 1,764

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		7		事務費	33,637	32,055	1,582
		9147		建設 事務費	33,637	32,055	1,582
	2			企業債償還金	549,989	498,666	51,323
		1		企業債償還金	549,989	498,666	51,323
		9151		企業債償還金	549,989	498,666	51,323
	5			第7次整備事業	0	40,000	△40,000
		3		構築物	0	40,000	△40,000
		9163		7次整備 構築物	0	40,000	△40,000
	15			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
		9171		予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 工具・器具及び備品		<ul style="list-style-type: none"> ・業務用無線機 1,053 ・業務用端末更新 711
1. 給料	16,869	1. 給料 16,869 ・一般職 4人
2. 手当	6,506	1. 職員手当 6,506 ・一般職 4人
5. 法定福利費	4,897	1. 法定福利費 4,897 ・一般職 4人
6. 事務費	2,654	1. 事務費 2,654 ・消耗品ほか
40. 賞与引当金繰入額	2,253	1. 賞与引当金繰入額 2,253 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	458	1. その他引当金繰入額 458 ・法定福利費引当金繰入額
1. 企業債償還金	549,989	1. 企業債償還金 549,989 ・企業債償還金元金
		予備費 1,000

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
2				簡易水道事業資本 の支出	128,600	173,500	△44,900	
	1			建設改良費	21,211	86,019	△64,808	
		4			機械及び装置	5,827	66,730	△60,903
			9144		建設 機械及び装 置	5,827	66,730	△60,903
		6			工具・器具及び備 品	0	173	△173
			9146		工具・器具及び備 品	0	173	△173
		7			事務費	15,384	19,116	△3,732
			9147		建設 事務費	15,384	19,116	△3,732
	2				企業債償還金	106,389	86,481	19,908
		1			企業債償還金	106,389	86,481	19,908
			9151		企業債償還金	106,389	86,481	19,908
	15				予備費	1,000	1,000	0
		1			予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5. その他機械装置	5,827	1. その他機械装置 ・流量計更新ほか
1. 給料	6,714	1. 給料 ・一般職 1.5人
2. 手当	2,412	1. 職員手当 ・一般職 1.5人
5. 法定福利費	1,963	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人
6. 事務費	2,810	1. 事務費 ・嘱託職員賃金
40. 賞与引当金繰入額	1,232	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	253	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1. 企業債償還金	106,389	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金

水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9171	予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

平成30年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月1日から平成31年 3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	75,827
減価償却費	719,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 292,400
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	121,788
固定資産除却費	39,060
未収金の増減額 (△は増加)	250
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,575
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 637
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	633,129
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 121,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>511,421</u>
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 299,959
国庫補助金等による収入	0
他会計負担金等による収入	120,679
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 124,175</u>
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	106,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 654,553
その他の企業債による収入	130,000
その他の企業債の償還による支出	△ 590
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 418,443</u>
 資金増減額 (△は減少)	△ 31,197
 資金期首残高	709,992
 資金期末残高	678,795

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	14	140	55,710	0	32,813	20,449	109,112	18,204	127,316
	資本勘定支弁職員	0	5	0	23,583	0	12,403	0	35,986	7,571	43,557
	合 計	7	19	140	79,293	0	45,216	20,449	145,098	25,775	170,873
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	14	140	55,552	0	32,202	1,315	89,209	17,057	106,266
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,608	0	14,085	0	40,693	8,008	48,701
	合 計	7	20	140	82,160	0	46,287	1,315	129,902	25,065	154,967
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	158	0	611	19,134	19,903	1,147	21,050
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-3,025	0	-1,682	0	-4,707	-437	-5,144
	合 計	0	-1	0	-2,867	0	-1,071	19,134	15,196	710	15,906

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,809	2,481	546	824	0	0	2,330	0
	前年度	2,136	2,576	546	794	0	0	2,400	0
	比 較	-327	-95	0	30	0	0	-70	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
本年度	0	1,436	19,591	13,790	1,209	1,200	20,449		
前年度	0	1,416	20,356	13,497	1,306	1,260	1,315		
比 較	0	20	-765	293	-97	-60	19,134		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -2,867	給与改定に伴う増減分	千円 59	平成29年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	396	昇給による増分	平均昇給率 0.48% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 14人
		その他増減分	-3,322	職員異動等による	職員数の異動状況 (現在在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 19人 0人 19人 前年度 20人 0人 20人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-1,071	給与改定に伴う増減分	807	平成29年度給与改定による増分	実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,878	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	339,812
	平均給与月額(円)	387,451
	平均年齢(歳)	50.48
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	346,556
	平均給与月額(円)	391,437
	平均年齢(歳)	48.81

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	1	5.3
	4 級	4	21.0
	3 級	10	52.5
	2 級	1	5.3
	1 級	1	5.3
	計	19	100.0
平成29年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	10.0
	5 級	2	10.0
	4 級	3	15.0
	3 級	11	55.0
	2 級	2	10.0
	1 級		
	計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	6
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
比 率 (B) / (A) (%)	73.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	19人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
窓口等業務委託 （水道事業・28年度）	千円 150,997	平成29年度	千円 32,398
スマートフォン検針委託 （水道事業・28年度）	6,270	平成29年度	725
窓口等業務委託 （簡易水道事業・28年度）	8,547	平成29年度	1,834
スマートフォン検針委託 （簡易水道事業・28年度）	355	平成29年度	41

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
平成30年度 ～ 平成33年度	113,393			113,393
平成30年度 ～ 平成33年度	2,538			2,538
平成30年度 ～ 平成33年度	6,419			6,419
平成30年度 ～ 平成33年度	144			144

平成29年度 伊那市水道事業 予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,356,530		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>27,883</u>	1,384,413	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,175		
(2) 配水及び給水費	162,431		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	50,698		
(5) 総係費	130,472		
(6) 減価償却費	717,864		
(7) 資産減耗費	48,011		
(8) その他営業費用	<u>1,760</u>	<u>1,566,411</u>	
営業損失			181,998
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	86		
(2) 他会計補助金	80,472		
(3) 長期前受金戻入	314,861		
(4) 雑収益	<u>935</u>	396,354	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	134,208		
(2) 雑支出	<u>5,217</u>	<u>139,425</u>	<u>256,929</u>
経常利益			74,931
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>125</u>	125	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	651		
(2) 過年度損益修正損	4,167		
(3) その他特別損失	<u>1,882</u>	<u>6,700</u>	<u>△ 6,575</u>
当年度純利益			68,356
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>112,013</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>180,369</u></u>

平成29年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	272,253	
減価償却累計額	<u>△ 152,008</u>	120,245
ハ 構 築 物	25,206,366	
減価償却累計額	<u>△ 10,416,746</u>	14,789,620
ニ 機 械 及 び 装 置	2,254,216	
減価償却累計額	<u>△ 1,459,200</u>	795,016
ホ 車 両 運 搬 具	20,301	
減価償却累計額	<u>△ 18,456</u>	1,845
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	68,706	
減価償却累計額	<u>△ 52,988</u>	15,718
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,002</u>

有形固定資産合計 16,238,621

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>104,700</u>
-------------	--	----------------

無形固定資産合計 104,700

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>32</u>
---------	--	-----------

投資合計 32

固定資産合計 16,343,353

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 709,992

(2) 未収金 115,260

貸倒引当金	<u>△ 4,527</u>	110,733
-------	----------------	---------

(3) 貯蔵品 3,356

(4) 前払費用 0

流動資産合計 824,081

資産合計 17,167,434

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	5,377,472	
ロ その他の企業債	<u>267,920</u>	
企業債合計		5,645,392

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	198,289	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>226,597</u>
固定負債合計		5,871,989

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	654,553	
ロ その他の企業債	<u>590</u>	
企業債合計		655,143

(3) 未払金

214,453

(4) 前受金

58

(5) 引当金

イ 賞与引当金	10,536	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,183</u>	
引当金合計		12,719

(6) その他流動負債

937

流動負債合計

883,310

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,163,309

収益化累計額

△ 4,413,101

繰延収益合計

6,750,208

負債合計

13,505,507

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,028,065	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,128,065
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>13,012</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	247,545		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>180,369</u>		
利益剰余金合計		<u>427,914</u>	
剰余金合計			<u>533,862</u>
資 本 合 計			<u>3,661,927</u>
負債資本合計			<u><u>17,167,434</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は582,034千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金9,662千円及びその他引当金1,846千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日より地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,316,750	67,663	1,384,413
営業費用	1,393,165	173,246	1,566,411
営業損益	△76,415	△105,583	△181,998
経常損益	70,813	4,118	74,931
セグメント資産	14,646,314	2,521,120	17,167,434
セグメント負債	11,280,304	2,225,203	13,505,507
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	15,255	65,217	80,472
減価償却費	606,200	111,664	717,864

特別利益	125	0	125
特別損失	6,237	463	6,700
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△364,877	2,452,977	2,088,100

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 簡易水道事業の法適化

平成29年4月1日より、簡易水道事業（飲料水供給施設及び簡易給水施設を含む。）に地方公営企業法の全部を適用する。水道事業と款で区分し、同一会計で運営することとしたため、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成30年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	272,253	
減価償却累計額	<u>△ 157,872</u>	114,381
ハ 構 築 物	25,418,774	
減価償却累計額	<u>△ 11,024,470</u>	14,394,304
ニ 機 械 及 び 装 置	2,279,786	
減価償却累計額	<u>△ 1,512,529</u>	767,257
ホ 車 両 運 搬 具	21,412	
減価償却累計額	<u>△ 18,500</u>	2,912
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	70,339	
減価償却累計額	<u>△ 55,467</u>	14,872
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,196</u>

15,810,097

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>96,600</u>
無形固定資産合計		96,600

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>32</u>
投資合計		<u>32</u>

固定資産合計

15,906,729

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		678,795
(2) 未収金	139,573	
貸倒引当金	<u>△ 4,527</u>	135,046
(3) 貯蔵品		3,993
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

817,834

資 産 合 計

16,724,563

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,942,902	
ロ その他の企業債	<u>382,570</u>	
企業債合計		5,325,472

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	189,643	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>217,951</u>
固定負債合計		5,543,423

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	541,270	
ロ その他の企業債	<u>15,350</u>	
企業債合計		556,620

(3) 未払金

214,897

(4) 前受金

61

(5) 引当金

イ 賞与引当金	10,535	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,183</u>	
引当金合計		12,718

(6) その他流動負債

938

流動負債合計

785,234

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,363,656

収益化累計額

△ 4,705,501

繰延収益合計

6,658,155

負債合計

12,986,812

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,140,078	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,240,078
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,881		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 加 入 金	74,004		
ヘ その他資本剰余金	<u>13,011</u>		
資本剰余金合計		105,945	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	238,695		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>153,033</u>		
利益剰余金合計		<u>391,728</u>	
剰余金合計			<u>497,673</u>
資 本 合 計			<u>3,737,751</u>
負債資本合計			<u><u>16,724,563</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は530,936千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度末における退職給付引当金の必要額が引当金残高を下回るため、128千円を取り崩す。

3 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,535千円及びその他引当金2,183千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,300,430	68,718	1,377,148
営業費用	1,378,603	169,777	1,548,380
営業損益	△70,173	△101,059	△171,232
経常損益	76,092	3,774	79,866
セグメント資産	14,325,889	2,398,674	16,724,563
セグメント負債	10,971,377	2,015,435	12,986,812
その他の項目			

他会計補助金（収益的）	14,630	71,012	85,642
減価償却費	606,291	113,251	719,542
特別利益	0	128	128
特別損失	3,704	463	4,167
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△314,324	△122,300	△436,624

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 3 0 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	24,530 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,376,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,729 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	151,731 千円
	特定環境保全公共下水道建設	324,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,988,700 千円
第1項 営業収益	1,285,247 千円
第2項 営業外収益	1,703,443 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,814,000 千円
第1項 営業費用	2,265,196 千円
第2項 営業外費用	542,304 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,005,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,179千円、過年度分損益勘定留保資金845,595千円及び当年度分損益勘定留保資金146,626千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,370,800 千円
第1項 企 業 債	1,663,900 千円
第2項 出 資 金	200,000 千円
第4項 分担金及び負担金	78,443 千円
第5項 補 助 金	428,457 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,376,200 千円
第1項 建 設 改 良 費	537,646 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,836,504 千円
第4項 諸 費	50 千円
第5項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道排水設備改造資金利子補給金	平成31年度～平成40年度	要綱に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,663,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,965 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,291,333 千円

平成 30 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

平成 30 年度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

平成30年度 下水道事業会計 予算実施計画

収入			収益的収入及び支出			
款	項	目	科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1			下水道事業収益	2,988,700	3,108,500	△119,800
	1		営業収益	1,285,247	1,297,818	△12,571
		1	下水道使用料	1,280,199	1,292,923	△12,724
		3	その他営業収益	5,048	4,895	153
		2	営業外収益	1,703,443	1,801,401	△97,958
	1	1	受取利息及び配当金	120	140	△20
		2	他会計補助金	995,676	1,059,947	△64,271
		3	長期前受金戻入	704,219	705,852	△1,633
		4	雑収益	3,428	3,462	△34
		6	補助金	0	32,000	△32,000
		3	特別利益	10	9,281	△9,271
	2	2	過年度損益修正益	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,280,199	1. 下水道使用料 ・下水道使用料
2. 手数料	3,685	1. 手数料 ・排水設備検査手数料 ・指定工事店指定・更新手数料ほか
4. 他町村負担金	1,363	1. 他町村負担金 ・広域水質管理負担金
1. 預金利息	120	1. 預金利息 ・預金利息
1. 一般会計補助金	995,676	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金
1. 長期前受金戻入	704,219	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
2. その他雑収益	3,428	1. その他雑収益 ・行政財産目的外使用料 ・その他雑収益
1. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益

下水道事業会計

収入

款	項	目	科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		3	その他特別利益	0	9,271	△9,271

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				下水道事業費用	2,814,000	2,959,300	△145,300
	1			營業費用	2,265,196	2,365,277	△100,081
		1		管渠費	72,158	66,724	5,434
			9401	農集排管渠管理	22,120	20,937	1,183
			9404	公共管渠管理	34,386	31,236	3,150

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12. 光熱水費	123	1. 光熱水費 123 ・マンホールポンプ電気料
14. 通信運搬費	1,319	1. 通信運搬費 1,319 ・マンホールポンプ警報装置通信料
16. 委託料	8,013	1. 委託料 8,013 ・マンホールポンプ維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	3	1. 賃借料 3 ・土地借上料
19. 修繕費	6,952	1. 修繕費 6,952 ・マンホールポンプ機器修繕ほか
20. 路面復旧費	1,500	1. 路面復旧費 1,500 ・路面復旧費
21. 動力費	4,181	1. 動力費 4,181 ・マンホールポンプ動力用電気料
32. 保険料	29	1. 保険料 29 ・マンホールポンプ損害保険料
11. 燃料費	40	1. 燃料費 40 ・ポンプ場用燃料
12. 光熱水費	317	1. 光熱水費 317 ・ポンプ場電気料ほか
14. 通信運搬費	1,420	1. 通信運搬費 1,420 ・マンホールポンプほか警報装置通信料
16. 委託料	13,072	1. 委託料 13,072 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか
18. 賃借料	104	1. 賃借料 104 ・土地借上料

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9406	特環管渠管理	15,652	14,551	1,101
		3		処理場費	482,757	490,077	△7,320
			9411	農集排処理場管理	124,836	129,519	△4,683

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 修繕費	7,874	1. 修繕費 7,874 ・施設修繕
20. 路面復旧費	1,500	1. 路面復旧費 1,500 ・路面復旧費
21. 動力費	10,008	1. 動力費 10,008 ・ポンプ場ほか動力用電気料
32. 保険料	51	1. 保険料 51 ・ポンプ場ほか損害保険料
12. 光熱水費	136	1. 光熱水費 136 ・マンホールポンプ電気料
14. 通信運搬費	984	1. 通信運搬費 984 ・マンホールポンプ警報装置通信料
16. 委託料	6,060	1. 委託料 6,060 ・マンホールポンプ維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	16	1. 賃借料 16 ・土地借上料
19. 修繕費	4,226	1. 修繕費 4,226 ・管きよ、マンホール修繕ほか
20. 路面復旧費	1,000	1. 路面復旧費 1,000 ・路面復旧費
21. 動力費	3,206	1. 動力費 3,206 ・マンホールポンプ動力用電気料
32. 保険料	24	1. 保険料 24 ・マンホールポンプ損害保険料
1. 給料	7,499	1. 給料 7,499 ・一般職 2. 25人
2. 手当	2,599	1. 職員手当 2,599 ・一般職 2. 25人

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9414	簡易排水施設管理	1,593	1,371	222

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5. 法定福利費	2,078	1. 法定福利費 2,078 ・一般職 2. 25人
10. 備用品費	100	1. 備用品費 100 ・備用品費
11. 燃料費	148	1. 燃料費 148 ・車両用燃料ほか
12. 光熱水費	1,113	1. 光熱水費 1,113 ・処理場電気料ほか
14. 通信運搬費	399	1. 通信運搬費 399 ・処理場警報装置通信料
16. 委託料	70,119	1. 委託料 70,119 ・処理場維持管理業務委託料ほか
17. 手数料	323	1. 手数料 323 ・浄化槽法定検査手数料
18. 賃借料	280	1. 賃借料 280 ・し渣処分料
19. 修繕費	13,154	1. 修繕費 13,154 ・処理場機器修繕ほか
21. 動力費	24,882	1. 動力費 24,882 ・処理場動力用電気料
22. 薬品費	930	1. 薬品費 930 ・汚水処理薬品費ほか
32. 保険料	238	1. 保険料 238 ・処理場損害保険料
40. 賞与引当金繰入額	797	1. 賞与引当金繰入額 797 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	177	1. その他引当金繰入額 177 ・法定福利費引当金繰入額
14. 通信運搬費	33	1. 通信運搬費 33

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9415	特定地域排水施設 管理	22,873	23,602	△729
			9417	公共処理場管理	226,981	222,799	4,182

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
14. 通信運搬費			・マンホールポンプ警報装置通信料
16. 委託料	831	1. 委託料	831
		・処理施設維持管理業務委託料ほか	
17. 手数料	20	1. 手数料	20
		・浄化槽法定検査手数料	
19. 修繕費	476	1. 修繕費	476
		・処理施設修繕	
21. 動力費	221	1. 動力費	221
		・処理施設動力用電気料	
22. 薬品費	10	1. 薬品費	10
		・処理施設薬品費	
32. 保険料	2	1. 保険料	2
		・処理施設損害保険料	
16. 委託料	18,578	1. 委託料	18,578
		・浄化槽維持管理業務委託料ほか	
17. 手数料	2,455	1. 手数料	2,455
		・浄化槽法定検査手数料	
19. 修繕費	1,840	1. 修繕費	1,840
		・浄化槽修繕ほか	
1. 給料	6,611	1. 給料	6,611
		・一般職 1.5人	
2. 手当	3,191	1. 職員手当	3,191
		・一般職 1.5人	
5. 法定福利費	2,027	1. 法定福利費	2,027
		・一般職 1.5人	
10. 備用品費	900	1. 備用品費	900
		・備用品費	
11. 燃料費	847	1. 燃料費	847
		・処理場用燃料費ほか	

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9419	特環処理場管理	106,474	112,786	△6,312

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
12. 光熱水費	1,609	1. 光熱水費 ・処理場電気料ほか	1,609
14. 通信運搬費	64	1. 通信運搬費 ・処理場警報装置通信料	64
16. 委託料	151,907	1. 委託料 ・処理場維持管理業務委託料ほか	151,907
18. 賃借料	80	1. 賃借料 ・し渣処分料	80
19. 修繕費	15,534	1. 修繕費 ・施設修繕ほか	15,534
21. 動力費	23,689	1. 動力費 ・処理場動力用電気料	23,689
22. 薬品費	18,764	1. 薬品費 ・汚泥処理薬品費ほか	18,764
26. 負担金	5	1. 負担金 ・土地改良負担金	5
32. 保険料	285	1. 保険料 ・処理場損害保険料	285
40. 賞与引当金繰入額	1,206	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,206
44. その他引当金繰入額	262	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	262
1. 給料	4,639	1. 給料 ・一般職 1人	4,639
2. 手当	2,361	1. 職員手当 ・一般職 1人	2,361
3. 賃金	2,723	1. 賃金 ・非常勤職員賃金	2,723
5. 法定福利費	1,406	1. 法定福利費	1,406

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		5		業務費	57,312	53,473	3,839
		9426		業務管理	57,312	53,473	3,839

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5. 法定福利費		・一般職 1人
10. 備用品費	300	1. 備用品費 300 ・備用品費
11. 燃料費	34	1. 燃料費 34 ・処理場用燃料費ほか
12. 光熱水費	895	1. 光熱水費 895 ・処理場電気料ほか
14. 通信運搬費	97	1. 通信運搬費 97 ・処理場警報装置通信料
16. 委託料	67,880	1. 委託料 67,880 ・処理場維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	80	1. 賃借料 80 ・し渣処分料
19. 修繕費	9,023	1. 修繕費 9,023 ・施設修繕ほか
21. 動力費	13,196	1. 動力費 13,196 ・処理場動力用電気料
22. 薬品費	2,945	1. 薬品費 2,945 ・汚泥処理薬品ほか
32. 保険料	120	1. 保険料 120 ・処理場損害保険料ほか
40. 賞与引当金繰入額	644	1. 賞与引当金繰入額 644 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	131	1. その他引当金繰入額 131 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	5,336	1. 給料 5,336 ・一般職 1.75人
2. 手当	2,610	1. 職員手当 2,610

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		総係費	51,513	135,638	△84,125
		9427		一般管理	45,673	129,115	△83,442

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2. 手当			・一般職 1. 75人
5. 法定福利費	1,612		1. 法定福利費 1,612 ・一般職 1. 75人
8. 報償費	504		1. 報償費 504 ・目標収納率超過報奨金
14. 通信運搬費	30		1. 通信運搬費 30 ・郵送料ほか
16. 委託料	27,749		1. 委託料 27,749 ・窓口等業務委託料 26,897 ・スマートフォン検針委託料 602 ・量水器取替委託料ほか 250
17. 手数料	1,452		1. 手数料 1,452 ・口座振替手数料ほか
19. 修繕費	346		2. 量水器 346 ・量水器
26. 負担金	16,704		1. 負担金 16,704 ・汚水処理負担金(南箕輪村) 1,040 ・広域電算業務 4,687 ・下水道使用料算出ほか 10,977
40. 賞与引当金繰入額	801		1. 賞与引当金繰入額 801 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	168		1. その他引当金繰入額 168 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	18,414		1. 給料 18,414 ・一般職 4. 5人
2. 手当	7,880		1. 職員手当 7,880 ・一般職 4. 5人
4. 報酬	140		1. 報酬 140

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
4. 報酬		・上下水道事業運営審議会委員報酬	
5. 法定福利費	5,542	1. 法定福利費	5,542
		・一般職4.5人	
6. 旅費	280	1. 旅費	280
		・普通旅費 12	
		・費用弁償 268	
7. 退職給付費	1,031	1. 退職給付費	1,031
		・退職給付引当金	
9. 被服費	94	1. 被服費	94
		・作業服ほか	
10. 備用品費	448	1. 備用品費	448
		・一般消耗品	
11. 燃料費	64	1. 燃料費	64
		・高遠浄化センター暖房用燃料	
12. 光熱水費	724	1. 光熱水費	724
		・高遠浄化センター事務所電気料ほか	
13. 印刷製本費	83	1. 印刷製本費	83
		・封筒ほか	
14. 通信運搬費	889	1. 通信運搬費	889
		・郵送料ほか	
16. 委託料	2,204	1. 委託料	2,204
		・下水道施設情報システム更新業務委託料	1,983
		・固定資産償却管理システム保守業務委託料	113
		・固定資産償却管理システム改修業務委託	108
18. 賃借料	796	1. 賃借料	796
		・下水道施設情報システムサーバ使用料ほか	
26. 負担金	1,857	1. 負担金	1,857
		・広域電算業務 1,249	
		・下水道協会ほか 608	
30. 食糧費	10	1. 食糧費	10

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9428	普及促進	5,840	6,523	△683
		7		減価償却費	1,598,456	1,616,365	△17,909

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
30. 食糧費			・会議賄いほか
32. 保険料	223	1. 保険料	223
		・下水道事業賠償責任保険料	
36. 貸倒損失	10	1. 貸倒損失	10
		・貸倒損失	
40. 賞与引当金繰入額	2,128	1. 賞与引当金繰入額	2,128
		・賞与引当金繰入額	
43. 貸倒引当金繰入額	2,400	1. 貸倒引当金繰入額	2,400
		・貸倒引当金繰入額	
44. その他引当金繰入額	456	1. その他引当金繰入額	456
		・法定福利費引当金繰入額	
10. 備用品費	125	1. 備用品費	125
		・一般消耗品	
11. 燃料費	81	1. 燃料費	81
		・車両用燃料	
16. 委託料	26	1. 委託料	26
		・市報特集号制作業務委託料	
19. 修繕費	60	1. 修繕費	60
		・車両修繕ほか	
32. 保険料	40	1. 保険料	40
		・公用車保険料	
33. 公課費	8	1. 公課費	8
		・自動車重量税	
35. 補助金及び交付金	5,500	1. 補助金及び交付金	5,500
		・下水道排水設備改造資金利子補給	2,260
		・接続サポート補助金	3,240

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
			9431	減価償却費	1,598,456	1,616,365	△17,909
		8		資産減耗費	3,000	3,000	0
			9432	資産減耗費	3,000	3,000	0
	2			営業外費用	542,304	588,523	△46,219
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	490,250	527,463	△37,213
			9435	支払い利息及び企 業債取扱い諸費	490,250	527,463	△37,213
		3		雑支出	5,054	5,060	△6
			9437	雑支出	5,054	5,060	△6

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
51. 有形固定資産減価償却費	1,598,384	1. 有形固定資産減価償却費(建物) ・建物減価償却	68,069	
		2. 構築物 ・構築物減価償却	1,318,601	
		3. 機械及び装置 ・機械及び装置減価償却	205,954	
		4. 車両運搬具 ・車両運搬具	219	
		5. 工具・器具及び備品 ・工具・器具及び備品減価償却	5,541	
52. 無形固定資産減価償却費	72	1. 無形固定資産減価償却費 ・無形固定資産減価償却	72	
53. 固定資産除却費	3,000	2. 構築物 ・構築物除却	3,000	
57. 企業債利息	489,000	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	489,000	
58. 借入金利息	1,250	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	1,250	
65. その他雑支出	5,054	1. その他雑支出	5,054	

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		4		支払消費税及び地方消費税	47,000	56,000	△9,000
		9438		消費税及び地方消費税	47,000	56,000	△9,000
	3			特別損失	4,500	3,500	1,000
		2		過年度損益修正損	4,500	3,500	1,000
		9442		過年度損益修正損	4,500	3,500	1,000
	4			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
		9446		予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
65. その他雑支出		・ 補償費ほか	
66. 消費税及び地方消費税	47,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	47,000
68. 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更	4,500
		予備費	2,000

収入

資本的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			資本的収入	2,370,800	2,581,400	△210,600
	1		企業債	1,663,900	1,842,800	△178,900
		1	企業債	1,663,900	1,842,800	△178,900
	2		出資金	200,000	200,000	0
		1	他会計出資金	200,000	200,000	0
	4		分担金及び負担金	78,443	90,716	△12,273
		1	受益者負担金	61,458	80,045	△18,587
		2	他会計負担金	7,000	0	7,000
		3	分担金	9,985	10,671	△686
	5		補助金	428,457	447,884	△19,427
		1	国庫（県）補助金	132,800	169,700	△36,900
		2	他会計補助金	295,657	278,184	17,473

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 企業債	1,663,900	1. 企業債	1,663,900	
		・下水道事業債	265,800	
		・資本費平準化債	1,304,300	
		・下水道事業債（特別措置分）	93,800	
1. 一般会計出資金	200,000	1. 一般会計出資金	200,000	
		・一般会計出資金		
1. 受益者負担金	61,458	1. 受益者負担金	61,458	
		・公共下水道等受益者負担金		
2. 工事負担金	7,000	1. 工事負担金	7,000	
		・下水道管きょ工事負担金		
1. 分担金	9,985	2. 加入金	9,985	
		・農集排加入金		
1. 国庫（県）補助金	132,800	2. 交付金	132,800	
		・汚水処理施設整備交付金	65,000	
		・社会資本整備総合交付金	63,800	
		・農山漁村地域整備交付金	4,000	
1. 他会計補助金	295,657	1. 一般会計補助金	295,657	
		・一般会計補助金		

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1				資本的支出	3,376,200	3,496,600	△120,400
	1			建設改良費	537,646	850,942	△313,296
		1		施設整備費	485,055	798,878	△313,823
			9451	農集排共通建設	8,874	18,548	△9,674
			9452	公共下水道建設	32,981	99,381	△66,400
			9453	公共関連特環下水道建設（美篤）	282,500	285,000	△2,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 委託料	5,124	1. 委託料 5,124 ・機能診断業務委託料（手良・春富）
23. 工事請負費	3,750	1. 工事請負費 3,750 ・公共ます設置工事
16. 委託料	9,700	1. 委託料 9,700 ・管きよ詳細設計委託料 7,000 ・管きよ積算施工監理委託料 500 ・県道舗装復旧委託料 1,200 ・下水道台帳作成委託料 1,000
23. 工事請負費	20,000	1. 工事請負費 20,000 ・管きよ工事 10,000 ・公共ます設置工事 10,000
25. 補償金	2,000	1. 補償金 2,000 ・水道補償
26. 負担金	1,281	1. 負担金 1,281 ・南箕輪村区域外流入負担金
16. 委託料	18,000	1. 委託料 18,000 ・国道舗装復旧委託料 8,000 ・管きよ積算施工監理委託料 8,000 ・下水道台帳作成委託料 2,000
23. 工事請負費	193,500	1. 工事請負費 193,500 ・管きよ工事 191,000 ・公共ます設置工事 2,500
25. 補償金	71,000	1. 補償金 71,000 ・水道補償

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
			9454	公共関連特環下水道建設（竜東北部）	0	180,000	△180,000
			9456	特環下水道建設（殿島）	0	30,000	△30,000
			9457	特環共通建設	41,950	6,240	35,710
			9458	公共共通建設	118,750	179,709	△60,959
		2		資産購入費	568	270	298
			9461	資産購入	568	270	298
		4		事務費	52,023	51,794	229
			9472	公共下水道事務	14,894	14,527	367

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 委託料	24,200	1. 委託料 24,200 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設耐震工事詳細設計業務委託料（小出島浄化センター） 14,200 ・国・県道舗装本復旧委託料 5,700 ・下水道台帳作成業務委託料 3,800 ・国道152号下水道管きよ移設施工監理業務委託料 500
23. 工事請負費	17,750	1. 工事請負費 17,750 <ul style="list-style-type: none"> ・公共ます設置工事 8,750 ・国道152号下水道管きよ移設工事 9,000
16. 委託料	47,800	1. 委託料 47,800 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設耐震診断業務委託料（伊那浄水管理センター） 18,700 ・下水道施設耐震工事詳細設計業務委託料（伊那浄水管理センター、高遠浄化センター） 29,100
23. 工事請負費	70,950	1. 工事請負費 70,950 <ul style="list-style-type: none"> ・伊那、高遠管きよ施設長寿命化更生工事 67,700 ・公共ます設置工事 1,250 ・国道361号下水道管切り回し工事 2,000
80. 工具・器具及び備品	568	1. 工具・器具及び備品 568 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン
1. 給料	7,085	1. 給料 7,085 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 1. 5人
2. 手当	2,924	1. 職員手当 2,924

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9473	公共関連特環下水道事務（美篤）	37,129	18,284	18,845
			9474	公共関連特環下水道事務（竜東北部）	0	11,208	△11,208
			9476	特環下水道事務（殿島）	0	7,775	△7,775
	2			企業債償還金	2,836,504	2,643,608	192,896
		1		企業債償還金	2,836,504	2,643,608	192,896
			9481	償還金	2,836,504	2,643,608	192,896

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2. 手当			・一般職 1. 5人
5. 法定福利費	2,137		1. 法定福利費 2,137 ・一般職 1. 5人
40. 賞与引当金繰入額	1,324		1. 賞与引当金繰入額 1,324 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	276		1. その他引当金繰入額 276 ・法定福利費引当金繰入額
89. 事務費	1,148		1. 事務費 1,148 ・消耗品ほか
1. 給料	17,083		1. 給料 17,083 ・一般職 5人
2. 手当	7,814		1. 職員手当 7,814 ・一般職 5人
5. 法定福利費	4,875		1. 法定福利費 4,875 ・一般職 5人
40. 賞与引当金繰入額	2,246		1. 賞与引当金繰入額 2,246 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	455		1. その他引当金繰入額 455 ・法定福利費引当金繰入額
89. 事務費	4,656		1. 事務費 4,656 ・消耗品ほか

下水道事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	4			諸費	50	50	0
		1		返還金	50	50	0
			9485	返還金	50	50	0
	5			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
			9491	予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
90. 企業債償還金	2,836,504	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	2,836,504
1. 受益者負担金返還金	50	1. 受益者負担金返還金 ・過年度分受益者負担金返還金	50
		予備費	2,000

平成30年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	172,603
	減価償却費	1,598,456
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,031
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 600
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 704,219
	受取利息及び受取配当金	△ 120
	支払利息	489,000
	固定資産除却損	3,000
	未収金の増減額 (△は増加)	771
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,403
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	1,554,519
	利息及び配当金の受取額	120
	利息の支払額	△ 489,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,065,639</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 746,276
	工事負担金及び分担金による収入	46,519
	国庫補助金等による収入	169,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	295,657
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 234,400</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	445,500
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,092,648
	その他の企業債による収入	1,398,100
	その他の企業債の償還による支出	△ 743,856
	出資金による収入	200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 792,904</u>
	資金増減額 (△は減少)	38,335
	資金期首残高	<u>1,590,694</u>
	資金期末残高	<u><u>1,629,029</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	140	42,499	0	24,217	1,031	67,887	13,859	81,746
	資本勘定支弁職員	0	7	0	24,168	0	14,308	0	38,476	7,743	46,219
	合 計	7	18	140	66,667	0	38,525	1,031	106,363	21,602	127,965
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	12	140	46,634	0	26,409	0	73,183	14,443	87,626
	資本勘定支弁職員	0	7	0	24,365	0	14,010	0	38,375	7,494	45,869
	合 計	7	19	140	70,999	0	40,419	0	111,558	21,937	133,495
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	-4,135	0	-2,192	1,031	-5,296	-584	-5,880
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-197	0	298	0	101	249	350
	合 計	0	-1	0	-4,332	0	-1,894	1,031	-5,195	-335	-5,530

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,833	2,094	762	1,022	0	0	2,170	0
	前年度	2,190	2,235	888	913	0	0	2,170	0
	比 較	-357	-141	-126	109	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	15,949	11,273	1,021	1,260	1,031	
	前年度	0	1,126	17,204	11,445	1,153	1,095	0	
	比 較	0	15	-1,255	-172	-132	165	1,031	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -4,332	給与改定に伴う増減分	千円 90	平成29年度給与改定による増分 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	852	昇給による増分 平均昇給率 1.39% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 16人
		その他増減分	-5,274	職員異動等による 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 18人 0人 18人 前年度 19人 0人 19人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-1,894	給与改定に伴う増減分	611	平成29年度給与改定による増分 実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-2,505	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	320,155
	平均給与月額(円)	372,098
	平均年齢(歳)	44.11
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	321,189
	平均給与月額(円)	360,789
	平均年齢(歳)	44.55

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.1
	5 級	4	22.2
	4 級	1	5.6
	3 級	7	38.9
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
平成29年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	2	10.5
	4 級	3	15.8
	3 級	9	47.3
	2 級	1	5.3
	1 級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	16
比 率 (B) / (A) (%)	94.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 (20年度)	千円 261	平成21年度 ～ 平成29年度	千円 260
下水道排水設備改造資金利子補給金 (21年度)	3,049	平成22年度 ～ 平成29年度	2,994
下水道排水設備改造資金利子補給金 (22年度)	3,661	平成23年度 ～ 平成29年度	3,475
下水道排水設備改造資金利子補給金 (23年度)	6,619	平成24年度 ～ 平成29年度	5,982
下水道排水設備改造資金利子補給金 (24年度)	8,780	平成25年度 ～ 平成29年度	7,572
下水道排水設備改造資金利子補給金 (25年度)	956	平成26年度 ～ 平成29年度	694
下水道排水設備改造資金利子補給金 (26年度)	1,361	平成27年度 ～ 平成29年度	860
下水道排水設備改造資金利子補給金 (27年度)	550	平成28年度 ～ 平成29年度	281
下水道排水設備改造資金利子補給金 (28年度)	735	平成29年度	234
下水道排水設備改造資金利子補給金 (29年度)	344		
窓口等業務委託 (28年度)	125,356	平成29年度	26,896
スマートフォン検針委託 (28年度)	5,205	平成29年度	602

関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
平成30年度	1			1
平成30年度 ～ 平成31年度	55			55
平成30年度 ～ 平成32年度	186			186
平成30年度 ～ 平成33年度	637			637
平成30年度 ～ 平成34年度	1,208			1,208
平成30年度 ～ 平成35年度	262			262
平成30年度 ～ 平成36年度	501			501
平成30年度 ～ 平成37年度	269			269
平成30年度 ～ 平成38年度	501			501
平成30年度 ～ 平成39年度	344			344
平成30年度 ～ 平成33年度	94,137			94,137
平成30年度 ～ 平成33年度	2,709			2,709

平成29年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,197,151		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	4,799		
(4) 分担金	<u>0</u>	1,201,950	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,865		
(2) 処理場費	440,243		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	54,114		
(5) 総係費	121,597		
(6) 減価償却費	1,613,024		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,289,843</u>	
営業損失			1,087,893
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	140		
(2) 他会計補助金	1,058,668		
(3) 長期前受金戻入	711,218		
(4) 雑収益	3,206		
(5) 国庫補助金	<u>32,000</u>	1,805,232	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	515,816		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>5,013</u>	<u>520,829</u>	<u>1,284,403</u>
経常利益			196,510
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	9,604		
(3) その他特別利益	<u>991</u>	10,595	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	4,167		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,167</u>	<u>6,428</u>
当年度純利益			202,938
前年度繰越欠損金			<u>1,020,628</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>817,690</u></u>

平成29年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104	
ロ 建 物	3,130,484		
減価償却累計額	<u>△ 906,577</u>	2,223,907	
ハ 構 築 物	63,524,822		
減価償却累計額	<u>△ 13,860,801</u>	49,664,021	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,832,066		
減価償却累計額	<u>△ 4,757,635</u>	2,074,431	
ホ 車 両 運 搬 具	7,293		
減価償却累計額	<u>△ 5,919</u>	1,374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,525		
減価償却累計額	<u>△ 19,463</u>	34,062	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,291</u>	
有形固定資産合計			56,178,190

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		214	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			<u>7,931</u>

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>8</u>

固定資産合計 56,186,129

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,590,694	
(2) 未収金	237,258		
貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	234,258	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	

流動資産合計 1,824,952

資 産 合 計 58,011,081

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

25,189,823

ロ その他の企業債

6,058,150

企業債合計

31,247,973

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

59,637

ロ 特別修繕引当金

0

引当金合計

59,637

固定負債合計

31,307,610

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

1,912,948

ロ その他の企業債

743,856

企業債合計

2,656,804

(3) 未払金

522,595

(4) 前受金

10

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,148

ロ 修繕引当金

0

ハ その他引当金

1,926

引当金合計

11,074

(6) その他流動負債

100

流動負債合計

3,190,583

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,027,175

収益化累計額

△ 8,754,437

繰延収益合計

21,272,738

負債合計

55,770,931

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	<u>1,085,017</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 817,690</u>		
欠損金合計		<u>△ 817,690</u>	
剰余金合計			<u>267,327</u>
資 本 合 計			<u>2,240,150</u>
負債資本合計			<u><u>58,011,081</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,908,733千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,051千円及びその他引当金1,539千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	672,459	315,882	200,440	1,197	11,972	1,201,950
営業費用	1,059,520	671,852	506,493	3,307	48,671	2,289,843
営業損益	△387,061	△355,970	△306,035	△2,110	△36,699	△1,087,893
経常損益	206,061	15,420	△5,355	△1,808	△17,808	196,510
セグメント資産	26,959,954	18,868,380	11,845,811	70,641	266,295	58,011,081

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	27,199,790	17,983,011	10,287,258	86,674	214,198	55,770,931
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	440,607	434,011	171,228	132	12,690	1,058,668
減価償却費	734,769	489,930	362,126	1,821	25,378	1,613,024
特別利益	9,704	146	743	1	1	10,595
特別損失	2,329	1,096	696	4	42	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	△474,797	△119,595	△347,435	△1,821	△25,378	△969,026

平成30年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104	
ロ 建 物	3,130,484		
減価償却累計額	<u>△ 974,646</u>	2,155,838	
ハ 構 築 物	64,267,561		
減価償却累計額	<u>△ 15,179,402</u>	49,088,159	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,832,066		
減価償却累計額	<u>△ 4,963,589</u>	1,868,477	
ホ 車 両 運 搬 具	7,293		
減価償却累計額	<u>△ 6,138</u>	1,155	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,051		
減価償却累計額	<u>△ 25,004</u>	29,047	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,302</u>	
有形固定資産合計			55,323,082

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		142	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,859

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>8</u>

固定資産合計 55,330,949

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,629,029	
(2) 未収金	198,887		
貸倒引当金	<u>△ 2,400</u>	196,487	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		<u>0</u>	

流動資産合計 1,825,516

資 産 合 計 57,156,465

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

23,666,687

ロ その他の企業債

6,632,754

企業債合計

30,299,441

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

60,668

ロ 特別修繕引当金

0

引当金合計

60,668

固定負債合計

30,360,109

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

1,788,936

ロ その他の企業債

823,496

企業債合計

2,612,432

(3) 未払金

517,192

(4) 前受金

10

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,148

ロ 修繕引当金

0

ハ その他引当金

1,926

引当金合計

11,074

(6) その他流動負債

100

流動負債合計

3,140,808

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,501,451

収益化累計額

△ 9,458,656

繰延収益合計

21,042,795

負債合計

54,543,712

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 組入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫(県)補助金	1,085,017		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 445,087</u>		
欠損金合計		<u>△ 445,087</u>	
剰余金合計			<u>639,930</u>
資 本 合 計			<u>2,612,753</u>
負債資本合計			<u><u>57,156,465</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,466,440千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金9,148千円及びその他引当金1,926千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	680,083	312,743	198,451	1,185	11,854	1,190,316
営業費用	1,035,809	630,470	505,959	3,606	46,925	2,222,769

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△369,726	△317,727	△307,508	△2,421	△35,071	△1,032,453
経常損益	184,966	28,465	△17,165	△1,253	△18,252	176,761
セグメント資産	26,466,089	18,711,791	11,580,011	69,210	329,364	57,156,465
セグメント負債	26,523,283	17,799,051	9,939,317	86,500	195,561	54,543,712
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	413,055	417,926	152,840	998	10,857	995,676
減価償却費	724,420	487,229	361,003	1,821	23,983	1,598,456
特別利益	5	2	2	0	0	9
特別損失	2,329	1,096	696	4	42	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	△514,443	37,631	△352,564	△1,821	△23,983	△855,180

平成 3 0 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

平成30年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 車両数 | 10両 |
| (2) 年間総走行距離 | 92,000km |
| (3) 旅客輸送数 | 52,000人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	65,400千円
第1項 営業収益	63,800千円
第2項 営業外収益	1,600千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	61,700千円
第1項 営業費用	56,850千円
第2項 営業外費用	3,850千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155千円、過年度分損益勘定留保資金1,945千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	2,100千円
第1項 建設改良費	2,100千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 21,286千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

平成30年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

平成 3 0 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

平成30年度 伊那自動車運送事業会計 予算実施計画

収入

収益の収入及び支出

款	項	目	科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1			自動車運送事業収益	65,400	65,500	△100
	1		営業収益	63,800	63,900	△100
		1	運送収益	63,799	63,899	△100
		2	運送雑収益	1	1	0
	2		営業外収益	1,600	1,600	0
		1	受取利息及び配当金	200	200	0
		4	雑収益	1,400	1,400	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 旅客運送収益	55,100	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 55,100
2. 貨物運送収益	8,699	1. 貨物運送収益 ・有料手回品 8,699
2. 雑収益	1	1. 雑収益 1
1. 預金利息	200	1. 預金利息 200
2. その他雑収益	1,400	1. その他雑収益 1,400

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1				自動車運送事業費用	61,700	65,000	△3,300
	1			営業費用	56,850	60,150	△3,300
		1		運転費	40,359	41,918	△1,559
			9745	運転費	40,359	41,918	△1,559
		2		車両修繕費	3,653	3,517	136
			9746	車両修繕費	3,653	3,517	136

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 給料	8,441	1. 給料	8,441	
		・職員 2人		
2. 手当	5,967	1. 職員手当	5,823	
		・職員 2人		
		2. 通勤手当	144	
		・職員 2人		
3. 賃金	14,489	1. 賃金	14,489	
		・非常勤運転手		
5. 法定福利費	4,138	1. 法定福利費	4,138	
		・職員 2人		
		・非常勤職員 社会保険料		
7. 退職給付費	1,351	1. 退職給付費	1,351	
		・退職給付費		
9. 被服費	120	1. 被服費	120	
		・運転手制服ほか		
37. 軽油費	4,424	1. 軽油費	4,424	
		・軽油ほか		
39. 油脂費	40	1. 油脂費	40	
		・オイルほか		
56. 賞与引当金繰入額	1,165	1. 賞与引当金繰入額	1,165	
		・賞与引当金繰入額		
60. その他引当金繰入額	224	1. その他引当金繰入額	224	
		・法定福利費引当金繰入額		
9. 被服費	20	1. 被服費	20	

自動車運送事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			3	その他修繕費	750	750	0
			9747	その他修繕費	750	750	0
			4	固定資産減価償却費	4,627	6,957	△2,330
			9748	固定資産減価償却費	4,627	6,957	△2,330
			5	施設損害保険料	508	508	0
			9749	施設損害保険料	508	508	0
			6	施設使用料	843	412	431
			9750	施設使用料	843	412	431

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
9. 被服費			・整備用作業服ほか	
10. 備用品費	125		1. 備用品費 ・車両消耗品等	125
20. 部分品費	200		1. 部分品費 ・一般部品	200
22. タイヤ、チューブ費	648		1. タイヤ、チューブ費 ・タイヤほか	648
23. 外注修繕費	2,660		1. 外注修繕費 ・車検、点検ほか	2,660
41. 建物修繕費	350		1. 建物修繕費 ・建物修繕	350
44. 工具、器具及び備品修繕費	400		1. 工具、器具及び備品修繕費 ・工具備品等修繕	400
46. 車両減価償却費	3,954		1. 車両減価償却費 ・マイクロバスほか	3,954
50. 工具、器具及び備品減価償却費	673		1. 工具、器具及び備品減価償却費 ・タイヤチェンジャーほか	673
51. 車両損害保険料	500		1. 車両損害保険料 ・車両	500
52. 建物損害保険料	8		1. 建物損害保険料 ・営業所、車庫	8

自動車運送事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		8		一般管理費	6,110	6,088	22
		9752		一般管理費	6,110	6,088	22

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
53. 借地料	724	1. 借地料 ・借地	724
55. 諸施設使用料	119	1. 諸施設使用料 ・有料道路使用料ほか	119
6. 旅費	50	1. 旅費 ・職員旅費	50
10. 備用品費	312	1. 備用品費 ・事務用消耗品等	312
12. 光熱水費	289	1. 光熱水費 ・電気、水道料ほか	289
13. 印刷製本費	400	1. 印刷製本費 ・時刻表ほか	400
14. 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	50
15. 広告費	500	1. 広告費 ・広告料	500
16. 委託料	2,378	1. 委託料 ・券販売業務委託ほか	2,378
17. 手数料	419	1. 手数料 ・公金取扱手数料ほか	419
18. 賃借料	355	1. 賃借料 ・複写機ほか	355
19. 修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか	30
26. 負担金	394	1. 負担金 ・電算業務ほか	394
29. 交際費	20	1. 交際費	20
32. 保険料	693	1. 保険料 ・自賠責保険	693
33. 公課費	220	1. 公課費	220

自動車運送事業会計

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2			営業外費用	3,850	3,850	0
		5		消費税及び地方消費税	3,850	3,850	0
		9756		消費税及び地方消費税	3,850	3,850	0
	4			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
		9762		予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
33. 公課費		・ 自動車重量税	
1. 消費税及び地方消費税	3,850	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	3,850
		予備費	1,000

支出

資本的支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1				資本的支出	2,100	500	1,600
	1			建設改良費	2,100	500	1,600
		4		機械及び装置	1,287	0	1,287
			9774	機械及び装置	1,287	0	1,287
		6		工具・器具及び備 品	813	500	313
			9776	工具・器具及び備 品	813	500	313

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 機械及び装置	1,287	1. 機械及び装置 ・ガソリンスタンド計量機
1. 工具・器具及び備品	813	1. 工具・器具及び備品 ・工具、案内看板ほか

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,917
減価償却費	4,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息	0
固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 492
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	12,194
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,945
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	10,449
資金期首残高	202,503
資金期末残高	212,952

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,413	0	7,181	1,415	17,009	4,561	21,570
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,413	0	7,181	1,415	17,009	4,561	21,570
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	28	0	-49	-64	-85	-199	-284
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	28	0	-49	-64	-85	-199	-284

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	678	274	0	144	0	0	2,000	0
	前年度	444	266	0	75	0	0	2,500	0
	比 較	234	8	0	69	0	0	-500	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	0	2,175	1,443	178	240	1,351	
	前年度	0	0	2,118	1,360	178	240	1,415	
	比 較	0	0	57	83	0	0	-64	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	28	給与改定に伴う増減分	5	平成29年度給与改定による増分 実施時期 平成29年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	48	昇給による増分 平均昇給率 0.57% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-25	職員異動等による 職員数の異動状況 (現に在職する)(その他)(計) (職 員 数) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-49	給与改定に伴う増減分	83	平成29年度給与改定による増分 実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-132	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	350,650
	平均給与月額(円)	411,750
	平均年齢(歳)	47.58
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	350,300
	平均給与月額(円)	377,299
	平均年齢(歳)	52.83

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
平成29年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	2人
一般会計の支給基準に基づく支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成29年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	60,664		
(2) 運送雑収益	<u>2</u>	60,666	
2 営業費用			
(1) 運転費	37,834		
(2) 車両修繕費	3,432		
(3) その他修繕費	694		
(4) 固定資産減価償却費	6,594		
(5) 施設損害保険料	351		
(6) 施設使用料	306		
(7) 一般管理費	4,339		
(8) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>53,550</u>	
営業利益			7,116
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144		
(2) 雑収益	<u>1,373</u>	1,517	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,517</u>
經常利益			8,633
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			8,633
前年度繰越利益剰余金			32,321
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,954</u></u>

平成29年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	4,884	
減価償却累計額	<u>△ 4,640</u>	244
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 74,254</u>	20,177
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,897	
減価償却累計額	<u>△ 8,351</u>	1,546
ヘ その他の有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 23,255

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 23,299

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		202,503
(2) 未 収 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 202,503

資 産 合 計 225,802

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	11,513	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>11,513</u>
固定負債合計		11,513

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金

5,314

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,165	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>224</u>	
引当金合計		1,389

(6) その他流動負債

35

流動負債合計 6,738

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,588

収益化累計額 △ 11,009

繰延収益合計 579

負債合計 18,830

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ 国庫(県)補助金	0		
ホ 加 入 金	0		
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	3,490		
ロ 建設改良積立金	162,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>40,954</u>		
利益剰余金合計		<u>206,972</u>	
剰余金合計			<u>206,972</u>
資本合計			<u>206,972</u>
負債資本合計			<u><u>225,802</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,116千円及びその他引当金210千円を取り崩す。

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		0
ロ	建 物	25,755	
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ	機 械 及 び 装 置	6,076	
	減価償却累計額	<u>△ 4,640</u>	1,436
ニ	車 両 運 搬 具	94,432	
	減価償却累計額	<u>△ 78,208</u>	16,224
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,649	
	減価償却累計額	<u>△ 9,015</u>	1,634
ヘ	その他の有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 20,582

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資	<u>44</u>	
	その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 20,626

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		212,952
(2)	未 収 金	0	
	貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3)	貯蔵品		0
(4)	前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 212,952

資 産 合 計 233,578

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	12,864	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>12,864</u>

固定負債合計 12,864

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 4,822

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,165	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>224</u>	
引当金合計		1,389

(6) その他流動負債 35

流動負債合計 6,246

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,588

収益化累計額 △ 11,009

繰延収益合計 579

負債合計 19,689

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工事負担金	0	
ニ 国庫(県)補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	3,921	
ロ 建設改良積立金	170,729	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>39,239</u>	
利益剰余金合計		<u>213,889</u>
剰余金合計		<u>213,889</u>
資本合計		<u>213,889</u>
負債資本合計		<u><u>233,578</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,165千円及びその他引当金224千円を取り崩す。

